

平成29年度 自己評価報告書 (本編)

評価対象期間 自：平成28年4月 1日
至：平成29年3月31日

評価基準日 平成29年5月 1日

平成29年7月



学校法人 電子学園

日本電子専門学校

目次

対象学校の現況	1
I 学校の教育目標	3
II 本年度に定めた重点的に取り組むことが必要な目標・計画 (教育重点項目)	3
1. 教育の質保証	3
2. 新学科開発フレームの作成	7
3. 新入生アセスメントの作成・実施	7
III 評価項目の達成及び取組状況	12
1. 教育理念・目的・育成人材像等	12
1-1 学校の理念・目的・育成人材像は定められているか	
1-2 学校における職業教育の特色は何か	
1-3 社会経済のニーズ等を踏まえた学校の将来構想を抱いているか	
1-4 学校の理念・目的・育成人材・特色・将来構想などが学生・保護者等に周知されているか	
1-5 各学科の教育目標、育成人材像は、学科等に対応する業界のニーズに向けて方向づけられているか	
2. 学校運営	20
2-6 目的等に沿った運営方針が策定されているか	
2-7 運営方針に沿った事業計画が策定されているか	
2-8 運営組織や意思決定機能は、規則等において明確化されているか、また、有効に機能しているか	
2-9 人事、給与に関する規定等は整備されているか	
2-10 教務・財務等の組織整備など意思決定システムは整備されているか	
2-11 業界や地域社会等に対するコンプライアンス体制が整備されているか	
2-12 教育活動等に関する情報公開が適切になされているか	
2-13 情報システム化等による業務の効率化が図られているか	
3. 教育活動	26
3-14 教育理念等に沿った教育課程の編成・実施方針等が策定されているか	
3-15 教育理念、育成人材像や業界のニーズを踏まえた学科の修業年限に対応した教育到達レベルや学習時間の確保は明確にされているか	
3-16 学科等のカリキュラムは体系的に編成されているか	
3-17 キャリア教育・実践的な職業教育の視点に立ったカリキュラムや教育方法の工夫・開発などが実施されているか	
3-18 関連分野の企業・関係施設等や業界団体との連携により、カリキュラムの作成・見直し等が行なわれているか	
3-19 関連分野における実践的な職業教育(産学連携によるインターンシップ実技・実習等)が体系的に位置づけられているか	
3-20 授業評価の実施・評価体制はあるか	

3-21	職業教育に対する外部関係者からの評価を取り入れているか	
3-22	成績評価・単位認定、進級・卒業判定の基準は明確になっているか	
3-23	資格取得等に関する指導体制、カリキュラムの中での体系的な位置づけはあるか	
3-24	人材育成目標の達成に向け授業を行うことができる要件を備えた教員を確保しているか	
3-25	関連分野における業界との連携において優れた教員(本務・兼務含む)を確保するなどマネジメントが行なわれているか	
3-26	関連分野における先端的な知識・技能等を修得するための研修や教員の指導力育成など資質向上のための取組みが行なわれているか	
3-27	職員の能力開発のための研修等が行われているか	
4.	学修成果	40
4-28	就職率の向上が図られているか	
4-29	資格取得率の向上が図られているか	
4-30	退学率の低減が図られているか	
4-31	卒業生・在校生の社会的な活躍及び評価を把握しているか	
4-32	卒業後のキャリア形成への効果を把握し学校の教育活動の改善に活用されているか	
5.	学生支援	47
5-33	進路・就職に関する支援体制は整備されているか	
5-34	学生相談に関する体制は整備されているか	
5-35	学生に対する経済的な支援体制は整備されているか	
5-36	学生の健康管理を担う組織体制はあるか	
5-37	課外活動に対する支援体制は整備されているか	
5-38	学生の生活環境への支援は行われているか	
5-39	保護者と適切に連携しているか	
5-40	卒業生への支援体制はあるか	
5-41	社会のニーズを踏まえた教育環境が整備されているか	
5-42	高校・高等専修学校等との連携によるキャリア教育・職業教育の取組みが行なわれているか	
6.	教育環境	53
6-43	施設・設備は、教育上の必要性に十分対応できるよう整備されているか	
6-44	学内外の実習施設、インターンシップ、海外研修等について十分な教育体制を整備しているか	
6-45	防災に対する体制は整備されているか	
7.	学生の募集と受け入れ	55
7-46	学生募集活動は、適正に行われているか	
7-47	学生募集活動において、教育成果は正確に伝えられているか	
7-48	学納金は妥当なものとなっているか	
8.	財務	58
8-49	中長期的に学校の財務基盤は安定しているといえるか	
8-50	予算・収支計画は有効かつ妥当なものとなっているか	
8-51	財務について会計監査が適正におこなわれているか	
8-52	財務情報公開の体制整備はできているか	

9. 法令等の遵守	60
9-53 法令、専修学校設置基準等の遵守と適正な運営がなされているか	
9-54 個人情報に関し、その保護のための対策がとられているか	
9-55 自己評価の実施と問題点の改善を行なっているか	
9-56 自己評価結果を公開しているか	
10. 社会貢献	62
10-57 学校の教育資源や施設を活用した社会貢献・地域貢献を行っているか	
10-58 学生のボランティア活動を奨励、支援しているか	
10-59 地域に対する公開講座・教育訓練(公共職業訓練等を含む)の受託等を積極的に実施しているか	
11. 国際交流	66
11-60 留学生の受入れ・派遣について戦略を持って行っているか	
11-61 留学生の受入れ・派遣、在籍管理等において適切な手続き等がとられているか	
11-62 留学生の学修・生活指導等について学内に適切な体制が整理されているか	
11-63 学習成果が国内外で評価される取組みを行なっているか	

対象学校の現況

(1) 学校名及び設置者

学校名 : 学校法人電子学園 日本電子専門学校
設置者 : 理事長 多 忠貴
校長 : 校長 古賀 稔邦

(2) 所在地及び認可年月日（所轄庁）

所在地 : 東京都新宿区百人町1丁目25番4号
設立認可 : 昭和26年12月21日
学校法人認可 : 昭和38年12月17日
専修学校認可 : 昭和51年9月10日

(3) 沿革

本校は、「電子技術を核とした創造性豊かな技術者の育成を通して世界に貢献する」という建学の精神によって、昭和26年12月21日に創立した。

創立以来、常に新しい技術を取込んだ教育を展開し続けており、12万名を超える卒業生の多方面にわたる活躍により、産業界から高い評価を得ている。

創立当時は、日本ラジオ技術学校として、主流メディアであったラジオ及び新しいメディアであるテレビ技術者の育成を目的としていたが、創立10周年を機に、ラジオ・テレビ技術に留まらず、当時その発展が予測された電子技術産業やコンピュータ教育を実施するため、現校名の日本電子専門学校に改称した。

特にコンピュータ教育においては、1963年に電子計算機コースの新設により、いち早く着手した。1980年代にはコンピュータとメディアの融合の流れを受け、当時国内ではまだまだ知られていなかったCGをはじめとしたデジタル分野のクリエイター教育を開始した。1990年代には、ゲームやインターネットの普及による、ゲームクリエイターやネットワークエンジニアなどの新分野の人材育成に着手し、他校に先駆けた先進的かつ実践的な職業教育を実践してきた。

また、カリフォルニア大学サンディエゴ校への短期留学学科の展開やアトランタ芸術大学やMITメディアラボでの作品交流会の開催、オーストラリア大陸で行われた世界最大規模のソーラーカーレースへの参戦など、国際的な活動にも積極的に取り組んだ。国内外の多くの企業と連携し高等教育機関向けの教育カリキュラムや教材を多数開発するなど、我が国の職業教育水準の向上にも貢献してきた。近年では、職業技能を競う「技能五輪」や世界的なCGコンテスト「SIGGRAPH」など多数のコンテストへ学生や卒業生が参加し、優秀な成績を収めている。

「技能五輪」では、全国大会のみならず、国際大会においても以下の通り、上位入賞を果たしている。

- ・平成23年 第41回技能五輪国際大会（イギリス開催）で敢闘賞獲得
- ・平成25年 第42回技能五輪国際大会（ドイツ開催）で敢闘賞獲得

- ・平成 27 年 第 43 回技能五輪国際大会（ブラジル開催）で敢闘賞獲得
- ・平成 29 年 第 44 回技能五輪国際大会（アラブ首長国連邦）出場予定

学校の評価においては、平成 19 年度に、「私立専門学校等評価研究機構」による第三者評価を受け、工業系専門学校で唯一、47 の全ての評価項目に対して合格（可）の評価を得た。そこから 5 年後の更新時期となる平成 24 年度の第三者評価も無事終了し、本校のオフィシャルサイト等で公開をしている。

平成 26 年度、創立 75 周年に向けた長期ビジョン「電子学園 NEXT10」策定を議決し、電子学園のステークホルダー（学外 74 名、学内 143 名）に対し広く意見を募るためアンケートを実施した。

また、認定関連では、平成 27 年度、文部科学省主管の職業実践専門課程に 4 学科の認定を受け、申請可能なすべての学科（18 学科）が職業実践専門課程となった。また、厚生労働省主管の専門実践教育訓練講座については、平成 26 年度 3 学科、平成 28 年度に 4 学科が指定を受け、7 学科が指定講座となった。

運営面では、情報システムに関して、新しい統合基幹業務システムを構築し、業務の移行が完了した。さらに、就職部と学生トータルサポートを統合してキャリアセンターが発足した。

平成 27 年度は、6 月にネパール大震災救済募金のボランティア活動を行い、86 名の学生が参加し、290,049 円を日本赤十字に寄付した。

8 月には、技能五輪国際大会が開催され、上記の通り、在学生在が上位入賞者に贈られる敢闘賞を受賞した。

企業と連携したインターンシップの一環としては、CG やアニメーション分野の学生が、実際に劇場公開される映画の制作に取り組んでいる。これまでの実績としては、「アップルシードα」「バイオハザード・ダムネーション」「NINJA THE MONSTER」「こねこのチー ポンポンらー大冒険」「BLAME! (ブラム)」「GANTZ:0」「テイルズ オブ ゼスティリア ザ クロス」「亜人」「山賊のむすめローニャ」「シドニアの騎士」「シドニアの騎士 第九惑星戦役」「プリキュアオールスターズ NewStage3 永遠のともだち」「いたずらな Kiss」などがある。ゲーム分野でも、過去には、ソニーの PlayStation Vita 向けのゲームの制作を行うプロジェクトなどがある。

外部評価では、平成 27 年度まで日本留学 AWARDS「専門学校部門賞」を 4 年連続で受賞したが、平成 28 年度で 5 年連続となり、殿堂入りを果たした。

学生の成果としては、平成 28 年度、第 11 回若年者ものづくり競技大会にて金賞と厚生労働大臣賞を獲得し、上記の通り、平成 29 年にアラブ首長国連邦で開催される技能五輪国際大会へ日本代表として選出された。

I 学校の教育目標

本校の建学の精神は、「電子技術を核とした創造性豊かな技術者の育成を通して世界に貢献する。」であり、その達成を教育目標としている。

専門性を養う「職業教育」と汎用性を養う「キャリア教育」を教育の柱として、産学連携等を含めた教育システムを構築している。各学科の一連の教育活動と、それを取り巻く学園生活全般を通して、それらを養うことを教育の基本方針としている。

II 本年度に定めた重点的に取り組むことが必要な目標・計画

教育重点項目

本校では、平成 28 年度に重点的に取り組むことが必要な項目として、

1. 教育の質保証
2. 新設科開発フレームの作成
3. 新入生アセスメントの作成・実施

の三つとした。

1. 教育の質保証

教育の質保証では、「教育課程編成方針の策定」「オリジナル教材」「資格取得指導の徹底」に取り組んでいる。

1) 教育課程編成方針の策定

平成 27 年度より、「建学の精神」を起源とする教育課程編成方針(本校ではアドミッション、カリキュラム、ディプロマの三つポリシーを合わせて検討している。)の策定に取り組んできた。

平成 28 年度末までに、学校として全学科共通のディプロマポリシーおよびカリキュラムポリシーの策定を行った。これらをもとに、各学科でのポリシーを策定するためのガイドラインもまとめた。

ガイドラインに示されている全学科共通のディプロマポリシーおよびカリキュラムポリシーは以下の通りである。

<全学科共通のディプロマポリシー>

産業界の将来的な人材ニーズを踏まえ、次に掲げる職業に必要な能力を有する者に対して卒業を認定する。

- ① 産業界で求められる、職業実践的な専門知識と技能。
* 各分野(学科)において、具体的に求められる職業実践的な能力を定める。
- ② 一歩前に踏み出し、失敗しても粘り強く取り組む力。
* 「社会人基礎力」のうち。前に踏み出す力(アクション) < 「主体性」「働

きかけ力」「実行力」>に該当する能力。

③ 疑問を持ち、考え抜く力。

* 「社会人基礎力」のうち。考え抜く力（シンキング）< 「課題発見力」「計画力」「創造力」>に該当する能力。

④ 多様な人々とともに、目標に向けて協力する力。

* 「社会人基礎力」のうち。チームで働く力（チームワーク）< 「発信力」「傾聴力」「柔軟性」「状況把握力」「規律性」「ストレスコントロール力」>に該当する能力。

<全学科共通のカリキュラムポリシー>

建学の精神である「電子技術を核とした創造性豊かな技術者の育成を通して世界に貢献する」を基本に、本校の教育の柱である「職業教育」と「キャリア教育」の質の保証と向上に向け、以下の「カリキュラムポリシー」を設定する。

- ① 高い専門知識・技術力を養成すると共に、企業と連携した職業実践的な教育課程とする。
- ② 社会人としての基礎的・汎用的能力を養成し、人間性を高める（人格を形成する）教育課程とする。
- ③ 自らが学び成長する力を養成すると共に、持続的な学習効果が得られる教育課程とする。
- ④ 就職を意識した基礎学力養成科目（言語・非言語・教養 など）を含む教育課程とする。
- ⑤ 学習・教育到達目標の達成度を、客観的に確認できる教育課程とする。

平成 29 年度は、ガイドラインをもとに各学科の三つのポリシーおよびカリキュラムの刷新を図り、平成 31 年度入学者向けの入学案内書に掲載する計画である。

2) オリジナル教材

予てより授業科目のオリジナル教材化に取り組んで来ていたが、平成 26 年度と平成 27 年度を比較してオリジナル教材化が停滞している点を踏まえ、平成 28 年度は各学科における実習科目のオリジナル教材化の目標値を設定し、その目標設定に向けて取り組む事となった。

表 2-1 は、各学科の実習科目に対するオリジナル教材が占める割合の目標値と実績値を示すものである。

表 2-1 実習科目に対するオリジナル教材が占める割合

学科	27年度末	28年度末	目標
ゲーム制作科	71%	71%	88%
ゲーム企画科	31%	38%	38%
ゲーム制作研究科	46%	60%	59%
コンピュータグラフィックス科	59%	68%	82%
CG・映像制作科	67%	69%	67%
コンピュータグラフィックス研究科	21%	38%	33%
アニメーション科	33%	50%	55%
アニメーション研究科	19%	25%	55%
Webデザイン科	54%	67%	60%
グラフィックデザイン科	31%	56%	56%
ケータイアプリケーション科	65%	71%	94%
情報ビジネスライセンス科	6%	6%	38%
情報処理科	79%	82%	89%
情報システム開発科	72%	88%	100%
高度情報処理科	35%	40%	50%
ネットワークセキュリティ科	86%	91%	95%
高度電気工学科	100%	100%	100%
電気工学科	100%	100%	100%
電気工事技術科	50%	80%	80%
電子応用工学科	53%	95%	76%
目標達成学科			

現状で、目標を達成している学科が 10 学科、未達の学科が 10 学科である。達成していない学科は、平成 29 年度も継続して目標達成に向けて取り組む。また達成している学科でも目標値が低く設定されている学科では目標値を見直して更に取り組む。そうでない学科では実習以外の科目のオリジナル教材化や、既存教材の改善などに取り組んでいく。

3) 資格取得指導の徹底

平成 27 年度、教育の最低限の質保証として、学科に在籍する学生全員が取得する資格を設定した。

表 2-2 は、各学科が設定した資格の取得状況である。

表 2-2 各学科の資格取得状況

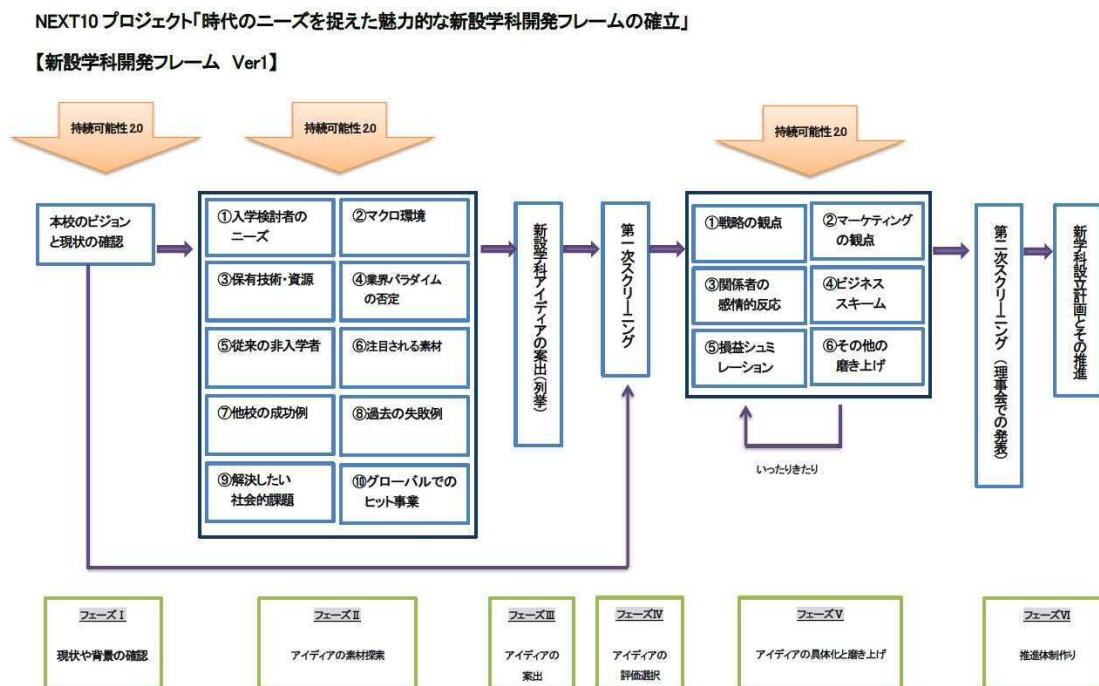
学科	目標資格	2016/11取得率	2017/03取得率
ゲーム制作科	情報活用検定3級 /ビジネス能力検定ジョブパス3級	70%	96%
ゲーム企画科	情報活用検定3級	87%	87%
ゲーム制作研究科	情報デザイン試験初級	83%	90%
コンピュータグラフィックス科	ビジネス能力検定ジョブパス3級	69%	74%
CG・映像制作科	CGクリエイター検定エキスパート /ビジネス能力検定ジョブパス3級	66%	69%
コンピュータグラフィックス研究科	ビジネス能力検定ジョブパス3級	0%	0%
アニメーション科	色彩検定3級	1%	8%
アニメーション研究科	色彩検定3級	13%	25%
Webデザイン科	情報デザイン試験初級/色彩検定3級	100%	100%
グラフィックデザイン科	色彩検定3級/アドビ認定アソシエイト /情報デザイン試験初級	95%	95%
ケータイアプリケーション科	HTML5プロフェッショナル認定資格/ Oracle Java	2%	36%
情報ビジネスライセンス科	Microsoft Office Specialist (Word/Excel)	90%	90%
情報処理科	情報活用検定3級	0%	48%
情報システム開発科	情報処理技術者能力認定試験2級第1部	65%	72%
高度情報処理科	情報活用検定3級	92%	92%
ネットワークセキュリティ科	CompTIA A+	0%	13%
高度電気工学科	第一・二種電気工事士/第三種電気主任技術者 /エネルギーマネジメントアドバイザー	100%	100%
電気工学科	第一・二種電気工事士/第三種電気主任技術者	71%	85%
電気工事技術科	第一・二種電気工事士	100%	100%
電子応用工学科	第二級陸上特殊無線技士	95%	95%
達成学科			
* 複数資格が記載されている場合は、どれか一つ以上を取得している割合			

100%達成している学科は、Web デザイン科、高度電気工学科、電気工事技術科の3学科である。コンピュータグラフィックス研究科は、平成 29 年度受験予定である。

全体的に達成率が低いため、平成 29 年度は学科の指導内容の改善を義務付け、取得率の飛躍を目指す。

2. 新設科開発フレームの作成

NEXT10 の分科会として、新設学科を組織的に開発するフレームの開発に取り組んだ。企業の新商品開発のコンサルを行っているコンサルファームの協力を得て、新設科開発フレームの検討を行った。図 2 - 1 は、開発した「新設科の開発フレーム Ver1.0」である。



分科会メンバーの新商品開発やマーケティングなどに関する知識を養うため、コンサルタントにより研修形式で進められた。

新設科開発フレームの検討と合わせて、その開発プロセスに応じた、新設科を検討し「AI システム科」を平成 29 年度募集する学科として開発した。

平成 29 年度は、AI システム科の募集状況の把握と新設科開発フレームのブラッシュアップを図る計画である。

3. 新入生アセスメントの作成・実施

新入生アセスメント『充実した学校生活を送るための新入生対象アンケート(ver.1.0)』を作成・実施した。

1) アンケートの概要

アンケートの実施概要は以下の通りである。

目的: 入学後3か月時点の新入生の学校生活満足度等を測定する。

アンケート結果とドロップ・アウト実績の因果関係を分析する。

分析結果をふまえて、平成 29 年度ドロップ・アウト対策案等を創造する。

対象: 平成 28 年度昼間部新入生

実施日:平成 28 年 7 月 4 日(月)～22 日(金)

実施方法:記名式質問紙法 55 問(質問項目:別紙参照)

質問内容:日本中退予防研究所「中退予防戦略」(2011)を参考に

次の8カテゴリーとした。

- ①本校への入学に関する質問
- ②学業に関する質問
- ③クラス・友人関係に関する質問
- ④教員の指導に関する質問
- ⑤学校・学習支援に関する質問
- ⑥将来・就職に関する質問
- ⑦プライベートに関する質問
- ⑧総合評価

回答方法は5件法を用い、「大変そう思う」「そう思う」「どちらでもない」「そう思わない」「まったくそう思わない」とした。

全ての質問が、「大変そう思う」側が肯定的(好ましい回答)で、「まったくそう思わない」側が否定的(好ましくない回答)となる様な文言となっている。

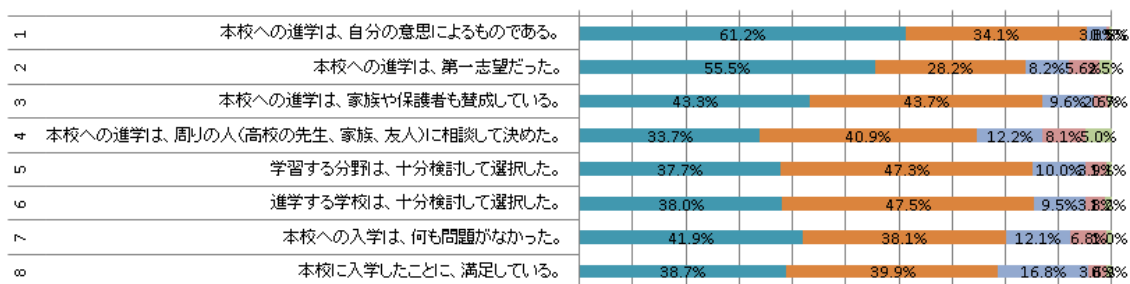
取得データ数:1,090(分析には、欠損値を除く1,000 データを利用)

2) アンケートの分析

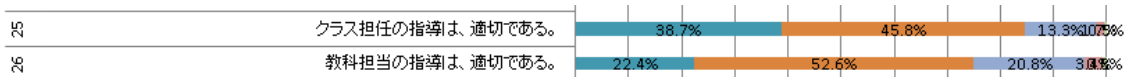
アンケートの分析は、大変そう思う:5～まったくそう思わない:1に数値化して、単純集計と多変量解析を行った。

単純集計の結果、質問カテゴリーの①本校への入学に関する質問、④教員の指導に関する質問への回答が高く(肯定的)で、⑥将来・就職に関する質問への回答が低い(否定的)傾向であった。特に将来の進路(就職)に関して不安を感じている者が多い結果となった。

本校への入学に関する質問の回答結果



教員の指導に関する質問の回答結果



将来・就職に関する質問の回答結果

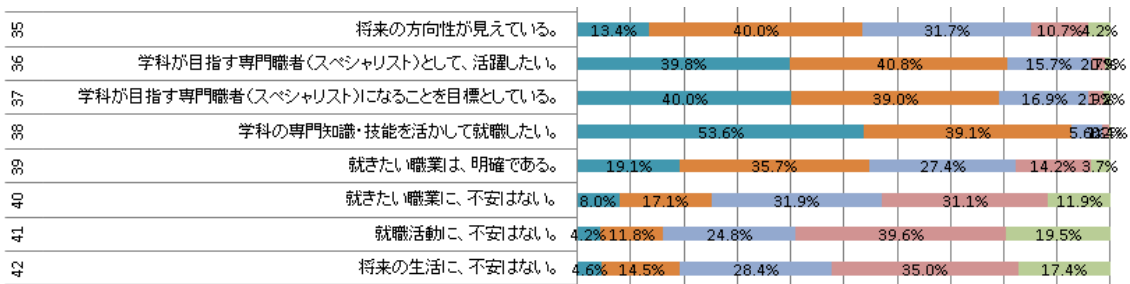


図 2-2 新入生アンケート集計結果の抜粋

また、年度末に行った学修上の理由による退学者のアンケートデータと照合すると、表 2-3 の様に統計的に有意な差が確認できた。

表 2-3 アンケート結果 在籍者と異動者の比較

設問番号	設問	在籍者 平均値 (n=732)	異動者 平均値 (n=15)	異動者 平均値の ランク	差	差 (絶対値)	差の ランク	t検定結果
設問54	学校生活を総合的に考えて、精神的に余裕がある。	3.13	1.93	26	1.20	1.20	1	t(745)=4.23,p<0.01 **
設問8	本校に入学したことに、満足している。	4.21	3.07	14	1.14	1.14	2	t(745)=5.15,p<0.01 **
設問11	授業(講義・実習)に、やりがいを感じている。	4.01	3.00	15	1.01	1.01	3	t(745)=4.51,p<0.01 **
設問9	授業に、積極的に取り組んでいる。	3.98	3.00	15	0.98	0.98	4	t(745)=4.90,p<0.01 **
設問10	授業(講義・実習)は、理解できる。	3.75	2.80	18	0.95	0.95	5	t(745)=4.38,p<0.01 **
設問12	授業(講義・実習)に、満足している。	3.86	2.93	17	0.93	0.93	6	t(745)=4.16,p<0.01 **
設問9	授業(講義・実習)は、入学前に想像していた通りである。	3.54	2.67	21	0.87	0.87	7	t(745)=3.64,p<0.01 **
設問17	授業以外でも、学校や自宅で、学科の勉強に取り組んでいる。	3.58	2.73	19	0.85	0.85	8	t(745)=3.20,p<0.01 **
設問7	本校への入学は、何も問題がなかった。	4.28	3.46	6	0.82	0.82	9	t(745)=3.68,p<0.01 **
設問55	総合的に考えて、日本電子専門学校に満足している。	3.94	3.13	12	0.81	0.81	10	t(745)=3.77,p<0.01 **
設問36	学科が目指す専門職者(スペシャリスト)として、活躍したい。	4.26	3.47	5	0.79	0.79	11	t(745)=3.52,p<0.01 **
設問37	学科が目指す専門職者(スペシャリスト)になることを目標としている。	4.18	3.40	7	0.78	0.78	12	t(745)=3.44,p<0.01 **
設問14	授業カリキュラムの中に、得意または好きな科目がある。	4.13	3.40	7	0.73	0.73	13	t(745)=3.07,p<0.01 **
設問45	健康状態は、良好である。	3.44	2.73	19	0.71	0.71	14	t(745)=2.52,p<0.05 *
設問52	学校生活を総合的に考えて、時間に余裕がある。	2.84	2.13	25	0.71	0.71	14	t(745)=2.27,p<0.05 *
設問13	授業カリキュラム(科目編成)に、満足している。	3.82	3.13	12	0.69	0.69	16	t(745)=3.01,p<0.01 **
設問43	家族との関係は、良好である。	3.93	3.27	10	0.66	0.66	17	t(745)=2.61,p<0.01 **
設問22	課外活動やクラスの活動に、積極的に参加している。	3.25	2.60	22	0.65	0.65	18	t(745)=2.16,p<0.05 *
設問44	十分な睡眠をとるなど、規則正しい生活を送っている。	2.89	2.27	23	0.62	0.62	19	t(745)=2.18,p<0.05 *
設問21	クラスの人たちに受け入れられ、自分の居場所がある。	3.81	3.20	11	0.61	0.61	20	t(745)=2.61,p<0.01 **
設問53	学校生活を総合的に考えて、経済的に余裕がある。	2.77	2.20	24	0.57	0.57	21	t(745)=2.02,p<0.05 *
設問1	本校への進学は、自分の意思によるものである。	4.62	4.07	1	0.55	0.55	22	t(745)=3.37,p<0.01 **
設問25	クラス担任の指導は、適切である。	4.21	3.67	4	0.54	0.54	23	t(745)=2.72,p<0.01 **
設問16	授業を通じて、自分の成長を実感している。	3.85	3.33	9	0.52	0.52	24	t(745)=2.23,p<0.05 *
設問38	学科の専門知識・技能を活かして就職したい。	4.50	4.00	2	0.50	0.50	25	t(745)=2.90,p<0.01 **
設問5	学習する分野は、十分検討して選択した。	4.22	3.73	3	0.49	0.49	26	t(745)=2.28,p<0.05 *
								** : p < 0.01 * : p < 0.05

多変量解析では、重回帰分析と因子分析を行った。

重回帰分析より、本校に対する総合的な満足度を規定する因子は、表 2-4 の 16 項目であった。検定欄の◎は1%未満、○は5%未満の危険率で、満足度にプラスに作用し、△は1%未満の危険率でマイナスに作用している。

例)「本校への進学は、第一志望だった。」という質問に「大変そう思う」「そう思う」と回答する学生が多いほど本校への満足度が高い。

学生の在学中の満足度の向上のためにこれらの項目の更なる向上を図る。

表 2-4 重回帰分析結果

番号	設問	検定
設問2	本校への進学は、第一志望だった。	◎
設問9	授業(講義・実習)は、入学前に想像していた通りである。	◎
設問11	授業(講義・実習)に、やりがいを感じている。	◎
設問12	授業(講義・実習)に、満足している。	◎
設問13	授業カリキュラム(科目編成)に、満足している。	◎
設問31	学習に関する支援体制が、整っている。	◎
設問38	学科の専門知識・技能を活かして就職したい。	◎
設問51	通学(自宅と学校の往復)に、不安や問題はない。	◎
設問1	本校への進学は、自分の意思によるものである。	○
設問18	クラスの雰囲気は、良いと感じる。	○
設問23	現在のクラスに満足している。	○
設問26	教科担当の指導は、適切である。	○
設問33	学校行事の委員会やクラブ・サークル活動、ボランティア活動は、参加しやすい。	○
設問47	アルバイトに不安や問題はない。	○
設問22	課外活動やクラスの活動に、積極的に参加している。	△
設問44	十分な睡眠をとるなど、規則正しい生活を送っている。	△
設問7	本校への入学は、何も問題がなかった。	
設問16	授業を通じて、自分の成長を実感している。	
設問21	クラスの人たちに受け入れられ、自分の居場所がある。	
設問27	教室や実習室などの学習環境は、入学前に想像していた通りである。	
設問49	学業や学校生活以外に、積極的に取り組んでいることがある。	

目的変数:設問 55 「総合的に考えて、日本電子専門学校に満足している。」

因子分析結果より、表 2-5 のように第1因子「キャリアデザイン指向」、第2因子「本校に対する評価」、第3因子「友人関係・不安」などの因子が確認できた。

表 2-5 因子分析結果

因子No.	寄与率	累積	因子負荷量			質問項目	
			因子1	因子2	因子3		
1	13.20%	13.20%					
2	9.74%	22.94%					
3	7.47%	30.41%					
質問No.	因子負荷量			質問項目			
	因子1	因子2	因子3				
設問36	0.671	0.139	0.064	学科が目指す専門職者(スペシャリスト)として、活躍したい。	キャリア デザイン 指向		
設問37	0.654	0.154	0.087	学科が目指す専門職者(スペシャリスト)になることを目標としている。			
設問38	0.636	0.176	0.067	学科の専門知識・技能を活かして就職したい。			
設問11	0.599	0.410	0.060	授業(講義・実習)に、やりがいを感じている。			
設問8	0.591	0.387	0.105	本校に入学したことに、満足している。			
設問1	0.577	0.212	0.050	本校への進学は、自分の意思によるものである。			
設問15	0.544	0.179	0.234	授業に、積極的に取り組んでいる。			
設問5	0.525	0.224	0.072	学習する分野は、十分検討して選択した。			
設問16	0.510	0.242	0.302	授業を通じて、自分の成長を実感している。			
設問31	0.322	0.645	0.080	学習に関する支援体制が、整っている。		本校に 対する 評価	
設問29	0.220	0.608	0.154	学校生活に関する相談体制が、整っている。			
設問12	0.439	0.555	0.028	授業(講義・実習)に、満足している。			
設問26	0.326	0.539	0.136	教科担当の指導は、適切である。			
設問32	0.177	0.535	0.159	学費に関する支援体制が、整っている。			
設問30	0.253	0.534	0.109	就職に関する支援体制が、整っている。			
設問27	0.222	0.527	0.072	教室や実習室などの学習環境は、入学前に想像していた通りである。			
設問28	0.086	0.522	0.162	図書室など学科以外の学習環境は、入学前に想像していた通りである。			
設問13	0.343	0.520	0.102	授業カリキュラム(科目編成)に、満足している。			
設問19	0.348	-0.036	0.616	クラスに、友人がたくさんいる。	友人 関係 不安		
設問21	0.422	0.022	0.548	クラスの人たちに受け入れられ、自分の居場所がある。			
設問41	-0.101	0.223	0.545	就職活動に、不安はない。			
設問42	-0.123	0.303	0.539	将来の生活に、不安はない。			
設問20	0.355	-0.048	0.538	クラスに、相談に乗ってくれたり助けてくれたりする、親しい友人がいる。			
設問22	0.271	0.072	0.535	課外活動やクラスの活動に、積極的に参加している。			

第1因子と第2因子に対する因子得点をグラフ化したものが、図 2-3 である。

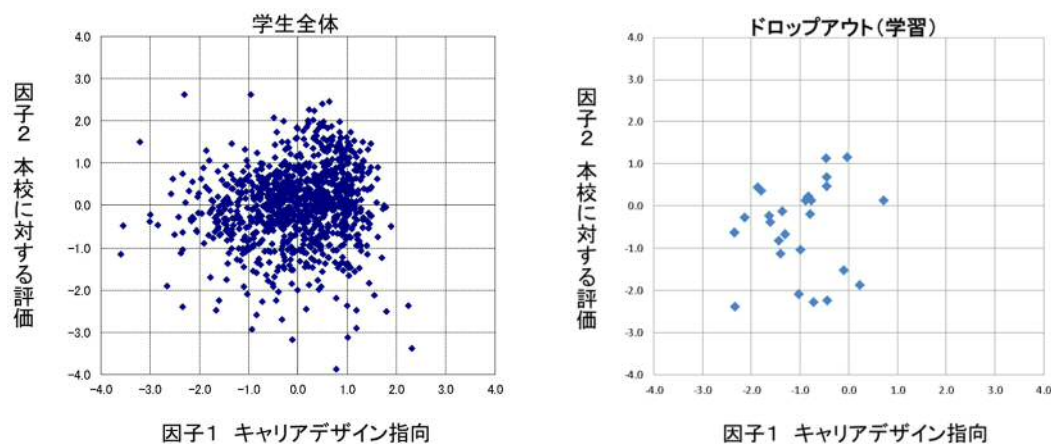


図 2-3 因子得点

全学生の因子得点の分布(左)に対して、学修上の理由による異動者(ドロップアウト者)の分布(右)が、第三象限に集まっていることが確認できる。このことより、「キャリアデザイン指向」と「本校に対する評価」が低い学生がドロップアウトに陥る可能性が高いことが分かった。

3) 結果のまとめ

平成 28 年度、初めて新入生のアセスメントを実施した。集計結果より多くの学生はまじめに回答している様子が窺えた。

入学後約3ヶ月経過した時点の学生の状況が把握できた。この集計・分析結果をもとに学生がより良い学園生活を送れるよう学校全体の改善を図ると共に、ドロップアウトを未然に防ぐための個人指導に生かしていく。

平成 29 年度もほぼ同様のアセスメントを行い、より精度の高い分析を行う計画である。

Ⅲ 評価項目の達成及び取組状況

1. 教育理念・目的・育成人材像等

1-1 学校の理念・目的・育成人材像は定められているか

本校は、「電子技術を核とした創造性豊かな技術者の育成を通して世界に貢献する。」という建学の精神によって、昭和26年12月21日に創立した。以来66年間、その精神を受け継ぎながら、専修学校制度の範疇で教育事業を継続している。

この建学の精神は、『学園生活ガイド』や学校説明会等で、学生・教職員や学校関係者に広く周知し浸透している。

平成26年度より検討されてきた「建学の精神」を源とする理念体系（建学の精神・電子学園長期ビジョン・教員の行動指針等）が、平成28年度末までに以下の様にまとめられた。

<建学の精神>

電子技術を核とした創造性豊かな技術者の育成を通して世界に貢献する。

<電子学園長期ビジョン>

わが国の課題・施策から社会や学生ニーズに至るまで、選択と集中によって教育事業を推進し、良質かつ切要な労働力を創出する職業教育機関として、その存在価値と信頼を不動のものとする。

<教員の行動指針>

1. 組織で仕事をするために

- ・笑顔で挨拶をします。
- ・心身ともに健康であるよう体調管理に努めます。
- ・身だしなみに気を配り、身の周りを整理整頓します。
- ・何事にも主体的に取り組み、前向きに行動します。
- ・肯定的な思考を持って人の話に耳を傾けます。
- ・謙虚さと感謝の気持ちを持ち続けます。
- ・TPO (Time, Place, Occasion) をわきまえた組織人を目指します。
- ・公私の区別を明確にして行動します。
- ・報告・連絡・相談を徹底して情報を共有します。
- ・相手を認め、協力し合う人間関係を築き、チームワークを大切にします。
- ・学科目標および個人目標を達成するよう努力します。
- ・本校の基本理念を尊重し、社会の倫理規範に則って行動します。

2. 学生を成長させるために

- ・いつでも、すべての学生に平等な対応をします。
- ・学生のこれまでの歩みを受け入れ、それぞれの学生の視点に立って導きます。
- ・学生の成長を一番の喜びと考え、愛情と熱意を持って学生を導きます。
- ・専門の知識と技術の指導を通して、自己学習力を養えるように導きます。
- ・内発的モチベーションを上げられるように導きます。
- ・教育者としての品格を保ち、言動において学生の模範となります。

3. 授業の質向上のために

- ・学習目標を明確にします。
- ・学習單元ごとの成果と、学習目標の達成度を確認します。
- ・学習目標を達成するために、オリジナル教材の開発、授業の準備を行います。
- ・学科内でシラバス評価を行うと共に、科目間の連携を確認します。
- ・授業内の秩序を保ち、学習に望ましい環境を作ります。
- ・授業アンケートの結果を分析し、授業内容の改善を行います。

4. 自分を成長させるために

- ・現状に満足せず、新しいことに挑戦し続けます。
- ・業界の最新技術を習得する努力を続けます。
- ・常に業界の動向に目を向け、時代の変化に対応します。
- ・生涯、自己研鑽に努めます。

また、これらの理念体系と併せて、NEXT10 で取組んでいた「電子学園教職員の行動規範」が、「経営理念」「電子学園長期ビジョン」を踏まえてまとめられ、平成 29 年 3 月 29 日の春季研修会で教員に対して周知された。

学科の目的は、以前より学科毎に設定されており『学園生活ガイド』や職業実践専門課程の情報公開（様式 4）により周知されている。

1-2 学校における職業教育の特色は何か

①職業実践専門課程への対応

平成 26 年度より新たに創設された職業実践専門課程にいち早く対応し、平成 28 年度時点で、昼間部の認定が受けられる 18 学科が認定を受けている。

職業実践専門課程の認定要件である「教育課程編成委員会」「学校関係者評価」「教員の研修」「企業連携科目」「情報公開」は全て適切に行っている。

それらを有機的に組み合わせ図 3-1 の様な、教育の PDCA サイクルが機能している。

教育の質の向上を図るPDCAサイクル

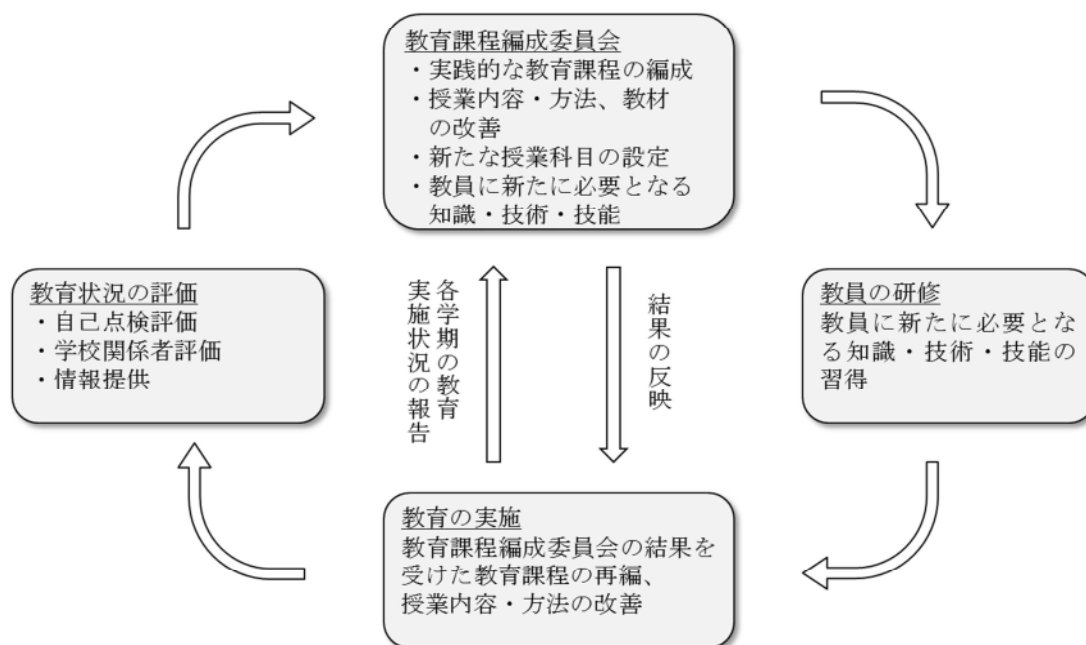


図 3-1 教育の質の向上を図る PDCA サイクル

* 1. 教育課程編成委員会・・・各学科の専攻分野に関する企業および関係団体等の要請を十分に活かし、職業実践専門課程の教育を施すに相応しい実践的かつ専門的な教育課程の編成（授業科目の開設や授業内容・方法の改善・工夫等を含む。）について検討する委員会。各学科が目指す産業界の企業・業界団体から委員を任命。最低年間 2 回、教育課程編成委員会を開催し、教育課程（カリキュラム）や教育の在り方などを検討し、実践的な職業教育を行うための改善を図る。

* 2. 学校関係者評価・・・卒業生、保護者、地域住民、企業、職能団体等から評価委員を募り、自己点検が適切に行われているか、また各学科の教育内容・環境等について改善に向けた意見を求める機会。

これらの取組みは、職業実践専門課程の模範的な事例として文部科学省が制作したパンフレットや Web サイトのなかで、紹介されている。

②オリジナル教材の充実

本校は技術革新の早い分野の教育を主に行っているために、市販されているテキスト類が少なく、より良い実践的な職業教育を行うために豊富で充実したオリジナル教材を揃えている。特にカリキュラムの約 50% を占める実習では、多くの本校オリジナルの実習テキストを用いている。これらは、主に各科目担当教員によって開発されたものである。

ほぼ毎年、文部科学省の委託事業の予算を得ており、そこで開発された教材もある。平成 28 年度は、「成長分野における中核的専門人材養成等の戦略的推進事業」の予算により、『スマホアプリ開発技術 (AI 活用編)』『顧客分析養成基礎』『企画提案養成基礎』に関する教材 (テキスト) の開発を行った。

③最低限の質保証 (ミニマムスタンダード)

各学科における専門知識・技能の最低限の質保証として、学科毎に在籍する学生全員が取得する学外の資格を設定している。

電気工事技術科では、第 2 種電気工事士の認定養成機関となっているため、1 年次の課程修了時には全員がその資格を取得し最低限の質保証がなされている。こうした認定課程以外でも、情報検定 (J 検) ビジネス能力検定 (B 検) などの平易な目標資格を設定し、それ以上の資格取得を全学生が果たすことにより、教育の最低限の質保証を図っている。

④学園生活全般を通じた人材育成

各学科の教育活動とそれを取り巻く学園生活全般を通して、スペシャリストとしての人材育成 (知識・技能・態度) を行っている。

各学科が提供している授業科目 (座学・実習) のなかには、能動的学習 (アクティブラーニング) を促すグループワークやプレゼンテーションなどの要素が含まれており、『学園生活ガイド』の科目一覧表に明示している。職業教育 (専門知識・技能の習得) を通して、コミュニケーション能力や課題対応能力といった各種の能力を養っている。

また、学園生活を通して「学園祭実行委員会」「体育祭実行委員会」「新宿区ボランティア」「オープンキャンパス・体験入学スタッフ」などの活動の機会を多く提供しており、各学科の教育活動と併せて、社会人としての基礎的・汎用的能力の涵養を図っている。これらの活動は、成績証明書の活動の記録に記述し、就職活動の一助としている。

⑤企業連携リアルプロジェクト・ベースド・ラーニング

企業と連携して、インターンシップにの一環として CG やアニメーション分野の学生が、実際に劇場公開される映画の制作に取り組んでいる。これまでの実績としては、「アップルシード α」「バイオハザード・ダムネーション」「NINJA THE MONSTER」「こねこのチー ポンポンらー大冒険」「BLAME! (ブラム)」「GANTZ:0」「テイルズ オブ ゼスティリア ザ クロス」「亜人」「山賊のむすめローニャ」「シドニアの騎士」「シドニアの騎士 第九惑星戦役」「プリキュアオールスターズ NewStage3 永遠のともだち」「いたずらな Kiss」などがある。

ゲーム分野でも、過去には、ソニーの PlayStation Vita 向けのゲームの制作を行うプロジェクトなどがある。

⑥企業と連携した教育プログラム（教育課程・教材・資格）の開発

電気の分野では、一般社団法人日本PVプランナー協会、パナソニックエコソリューションズ創研株式会社などと連携し、電力自由化により将来需要が見込まれるエネルギーマネジメントに関する資格「エネルギーマネジメントアドバイザー」の認定講座を、学生向けのアカデミック版として刷新した。本校の学生向けに認定講座実施し、受講した全学生が資格を取得した。

この認定講座の他の専門学校への普及に協力した。

こうした取組みは、シスコネットワークングアカデミー、オラクルアカデミーなど以前から多くの企業と連携して行われている。

また、企業で活躍する方を招いた講演会を頻繁に行い、学生の学修意欲を喚起している。

⑦学外コンテスト・大会への参加奨励

学内における授業（講義、実習）に加えて、学んだことを活かした学外でのコンテスト・大会への参加を奨励している。

「若年者ものづくり競技会」「技能五輪全国大会」「全国専門学校ロボット競技会」「情報ネットワーク施工学生日本一決定戦」など、各学科の学習内容に応じた多くのコンテスト・大会に参加し、優勝を含む入賞を多数果たしている。

特に平成 28 年度は、若年者ものづくり競技会において、グラフィックデザイン職種で金賞を受賞し、平成 29 年アラブ首長国連邦で行われる技能五輪国際大会グラフィックデザイン職種の日本代表選手として出場することとなっている。本校の在校生が技能五輪国際大会の日本代表の出場権を得るのは、2011 年以降の 4 大会連続となっている。

⑧学びの幅を広げるエクステンション、各種教育制度

より深くまた幅広く学習したい学生のために、4 時限目時間帯を利用してエクステンション（自由選択）科目を設定している。

具体的には、資格取得系科目、語学系科目、課外活動系科目、など科目が設定されており学生の希望に応じている。

オープン実習、インターンシップ制度、チューター（TA）制度など、様々な教育制度を設けている。これらは『学園生活ガイド』に掲載し、入学時のガイダンスで学生に説明を行っている。

⑨担任・キャリアサポーターによる就職指導

教育の最終目標は、学科で修得した専門技術・知識を活かした就職であるため、就職指導には、各クラスの担任とキャリアセンター職員（キャリアカウンセラー含む）が連携してあたっている。

1-3 社会経済のニーズ等を踏まえた学校の将来構想を抱いているか

学園を取り巻くステークホルダーのアンケート調査を踏まえて、電子学園の創立 75 周年 (2026 年)における電子学園の「あるべき姿」と、それを具現化するための施策を取りまとめ、学園プロジェクト「NEXT10」を展開している。(詳細 冊子『電子学園 NEXT10』参照)

創立 75 周年 (2026 年)における電子学園の「あるべき姿」

「我が国の課題・施策から社会や学生のニーズに至るまで、選択と集中によって教育事業を推進し、良質かつ切要な労働力を創出する職業教育機関として、その存在価値と信頼を不動のものとする。」

「あるべき姿」を具現化するための施策

- ・日本電子専門学校の更なる伸張
- ・学校法人電子学園の新たな挑戦
- ・経営資源の磐石化

特に日本電子専門学校に関わる施策として「日本電子専門学校の更なる伸張」は、次の5つの項目からなる。

- 「建学の精神」の実現に向けた「教育の質の保証・向上」
- エンrollment・マネジメントによる組織的學生指導の充実
- 学生主導で社会人基礎力を養うキャリア教育の充実
- アクティブラーニングをサポートするラーニングコモンズの充実
- 時代のニーズを捉えた魅力的な新設学科開発フレームの確立

項目毎に発足した分科会の平成 28 年度に実施状況を以下に示す。

●「建学の精神」の実現に向けた「教育の質の保証・向上」分科会

ここでは、「理念体系から教員の行動指針」をまとめる分科会と「カリキュラムポリシー」をまとめる分科会の2つの分科会が行われた。

「理念体系から教員の行動指針」分科会では理念体系(建学の精神、電子学園長期ビジョン、教員の行動指針)がまとめられた。教員への周知にあたっては、学園側でまとめる教職員の行動規範との整合性を踏まえ、平成 29 年 3 月 29 日の春季研修会にて説明を行った。

「カリキュラムポリシー」分科会では、以前より設定されているアドミッションポリシー、各学科の育成人材像(目的)から派生するディプロマポリシーなどを鑑み、教育課程を編成するための具体的な方針であるカリキュラムポリシーを検討した。平成 28 年度は、各学科がカリキュラムポリシーを検討する上で必要となる、学科横断的なガイドラインを作成した。平成 29 年度、このガイドラインをもとに各学科のカリキュラムポリシーを策定し、そのポリシーに乗っ取ったカリキュラムの作成を行う計画である。

●エンrollment・マネジメントによる組織的學生指導の充実分科会

新入生アセスメントの作成・実施・集計分析を行った。新入生アセスメントは、入学前の学科選択や入学後の状況などを網羅的に 55 項目の質問を設定した。入学後 3 か

月経過した7月に実施し、集計分析結果を8月の教員研修会で発表した。また、年度末に、それまでにドロップアウトした学生のアセスメント結果と照合し、退学・休学に陥る学生の傾向を把握した。

平成29年度も若干の追加修正を行った新入生アセスメントを実施する計画である。

●学生主導で社会人基礎力を養うキャリア教育の充実分科会

この分科会は、学生自治組織を設けることが当面の目的である。平成28年度は、自治組織のある他の専門学校を訪問し、調査を行った。

また、現状の学校運営や学校行事のなかで、よりキャリア教育の充実に資する改善を検討した。

学園祭（日専祭）の団体・クラス出展の企画運営、体育祭（スポーツフェスティバル）各種実行委員会など、従来教員が担っていた業務を学生主体の活動にした。

●アクティブラーニングをサポートするラーニングコモنزの充実

主体的学びを促進するラーニングコモنزの充実として、初年度である平成28年度は、大学などの先進的事例の調査研究を主に行った。また、本校に相応しいラーニングコモنزの在り方を検討した。これらを踏まえ、平成29年度より、段階的に環境の整備を行って行く計画である。

●時代のニーズを捉えた魅力的な新設学科開発フレームの作成分科会

新設学科を組織的に開発するフレームの作成に取り組んだ。企業の新商品開発のコンサルを行っているコンサルファームの協力を得て、新設科開発フレームの検討を行った。分科会メンバーの新商品開発やマーケティングなどに関する知識を養うために、コンサルタントによる研修形式で進められた。

新設科開発フレームの検討を合わせて、その開発プロセスに応じた、新設科を検討し「AIシステム科」を平成29年募集する学科として開発した。

平成28年度は、新設科開発フレーム Ver. 1 が開発され、平成29年度は更にそのブラッシュアップを図る計画である。

1-4 学校の理念・目的・育成人材・特色・将来構想などが学生・保護者等に周知されているか

建学の精神の周知に関して、教職員はもとより学生には入学時に配布する『学園生活ガイド』に掲載すると共に、新入生オリエンテーションにて説明を行った。また、保護者、入学検討者、高等学校教員、求人企業などの関係者には、学校説明用の資料「日本電子専門学校の紹介」(PowerPoint 資料)に掲載し、保護者には保護者会にて、入学検討者には募集イベントの機会に、高等学校教員や求人企業には見学来校時に、それぞれ説明し周知を図っている。

4月中に新入生保護者会を開催し、教育方針や指導方針など周知を図り、家庭内の協力を仰いだ。

1-5 各学科の教育目標、育成人材像は、学科等に対応する業界のニーズに向けて方向づけられているか

本校の教育内容は、技術革新の速い分野であるため産業界との連携により、先進的かつ実践的なカリキュラムを構築し、最新の教育環境（実習施設、設備機器、教材）により教育を行っている。

昼間部の認定を受けられる全ての学科が職業実践専門課程の認定を受けている。その認定要件である「教育課程編成委員会」「学校関係者評価」の実施により、年間最低2回は産業界からのニーズを聴取する機会を設けている。

産業界からの意見を受けて、教育目標や育成人材像の見直し、それを実現する教育課程の編成や教材・教育手法などに反映させている。意見の反映状況は、年度毎にオフィシャルサイト上で情報を公開している。

また、産業界のニーズに応じた授業を行うために教員の研修も、本校の教員研修規程に従って行っている。

2. 学校運営

2-6 目的等に沿った運営方針が策定されているか

本校では、建学の精神である「電子技術を核とした創造性豊かな技術者の育成を通して世界に貢献する」ことを学校運営の目的と捉え、その実現のための教育的施策を運営方針として毎年見直しを行い、充実を図っている。

さらに、学園として「創立 75 周年（2026 年）の電子学園のあるべき姿」及び「その姿を具現化する施策」を明確化し、教職員共通の道標とする長期ビジョン「電子学園 NEXT10」を策定している。

○創立 75 周年（2026 年）の電子学園のあるべき姿

「我が国の課題・施策から社会や学生のニーズに至るまで、選択と集中によって教育事業を推進し、良質かつ切要な労働力を創出する職業教育機関として、その存在価値と信頼を不動のものとする。」

○2026 年の「あるべき姿を」を具現化する施策

- ・日本電子専門学校の更なる伸張
- ・学校法人電子学園の新たな挑戦
- ・経営資源の磐石化

特に日本電子専門学校に関わる施策として「日本電子専門学校の更なる伸張」は、5 つの項目からなり、それぞれの分科会で検討を行っている。

2-7 運営方針に沿った事業計画が策定されているか

運営方針に沿った教育的各種施策を講じて学校運営を行っている。

「建学の精神」を実現するため、学科編成やカリキュラムの検討を行い、平成 28 年度は、昼間部 21 学科、夜間部 5 学科を設置し、平成 29 年度は AI システム科を新設予定である。

また将来に向けては、「電子学園 NEXT10・日本電子専門学校の更なる伸長」の検討テーマごとに中期計画（前期 5 年）及び単年度事業計画を策定している。検討テーマは次の 5 項目となっている。

- 「建学の精神」の実現に向けた「教育の質の保証・向上」
- エンrollment・マネジメントによる組織的學生指導の充実
- 学生主導で社会人基礎力を養うキャリア教育の充実
- アクティブラーニングをサポートするラーニングコモンズの充実
- 時代のニーズを捉えた魅力的な新設学科開発フレームの確立

2-8 運営組織や意思決定機能は、規則等において明確化されているか、また、有効に機能しているか

運営組織や意思決定機能は、「寄付行為」により明確に定められている。

理事会、評議員会は、私立学校法に定められた役割を果たすべく、定期・不定期に開催され、議事録を作成して周知、保存している。

加えて、私立学校法、学校教育法、専修学校設置基準等により届出を義務づけられている案件については、法律にもとづいて届出を行っている。

運営組織は、理事会を頂点に、総務部、人事部、財務経理部、広報部、施設管理部、教育部、教務部、キャリアセンター、を擁し事業を執行しており、運営組織図は、教職員には人事発令告示書、学生には『学園生活ガイド』及びホームページにより周知を図っている。

平成 28 年度からは、「電子学園 NEXT10」にて「職務権限と責任の明確化による意思決定の迅速化」についての検討が始まり、業務改善や職務権限の見直しのため、部署ごとにすべての業務を洗い出す業務総点検を実施した。

2-9 人事、給与に関する規定等は整備されているか

要員計画にもとづく採用や人事異動を適正に実施している。新設学科の設置に伴う配置転換や新規採用を計画的に実施し、新たな専門技術の修得が必要な場合には、外部研修等を利用した転換教育を行っている。また、年 2 回の定期的な学内研修会を行うとともに、自己啓発研修と資格取得を奨励し、キャリア開発を積極的に行える環境を整えている。

人事考課制度については、目標管理制度を導入している。毎年度当初の部門目標に対して、各個人が業務計画書を作成し、半年ごとの結果報告を踏まえて人事考課を行っている。この人事考課にもとづき昇給および賞与を決定している。

採用の選考方法、試用期間、懲戒処分の種類および方法、解雇基準については、就業規則で明確に定めている。また、昇進および昇格降格制度、等級別俸給表、各種手当の支払い基準については、給与規程で明確に定め、適切な運用を行っている。

これらは、学校法人電子学園規程集として明確に定められており、職員に周知し適切に運用している。

- 1) 就業規則
- 2) 給与規程
- 3) 教務関係規定
- 4) 退職金規程
- 5) 表彰規程
- 6) 慶弔見舞金規程
- 7) 出張規程
- 8) 継続雇用規程
- 9) 育児に関する規定

- 10) 介護に関する規定
- 11) 嘱託職員就業規則
- 12) パートタイム職員就業規則
- 13) 非常勤講師契約細則
- 14) 育児介護休業規程（パートタイム職員）

平成 28 年度からは、「電子学園 NEXT10」において、①年齢分布の正常化に向けた採用、②計画的な能力開発・人材育成、③人材の適正配置と効果的な人事異動（ジョブローテーション）、④やりがい・はたらきがいの基礎となる考課・評価・処遇制度の構築、⑤教職員における学外交流の積極推進の 5 つのテーマについて検討を行っている。

2-10 教務・財務等の組織整備など意思決定システムは整備されているか

学校として様々な事態に対処するには意思決定システムが必要であるが、本校では意思決定権限を明確にし、機能的に運用している。

各部署の責任者がその責任範囲に該当する案件については意思決定権限を持つ。また、自らの責任範囲を超える案件は上申して上司の判断を得る。加えて、運営上頻繁に発生する特定の案件については、稟議書式が用意されており、関係者が回覧、確認して決済する方式を取っている。

意思決定を適切かつ円滑に行い、システムとして機能している。これらを運用するための文書は、電子学園組織図を根幹として、人事発令文書に明文化している。また、会議体は、以下のように制度化している。

- 1) 定例会議（学校経営関連）
 - ・理事会
事業計画や経営計画の策定と決定（年 2 回の定例会議と学校経営上発生した案件に対する会議）
 - ・担当理事会議
担当部門の企画・立案
 - ・教育－広報会議
学生募集イベントの計画
- 2) 定例会議（学校運用関連）
 - ・教育運用会議（毎週木曜日）
教育部運用に関する連絡および検討
 - ・部署長会議（毎週月曜日）
運用会議の内容伝達
 - ・科長会議（毎週月曜日）
運用会議の内容伝達
 - ・科内会議（毎週火曜日）
連絡会議の内容伝達

科の運用上の問題把握と対応、科目間連携、学生対応

- ・教員連絡会（毎週火曜日）

連絡会議の内容伝達

3) 検討会議、委員会

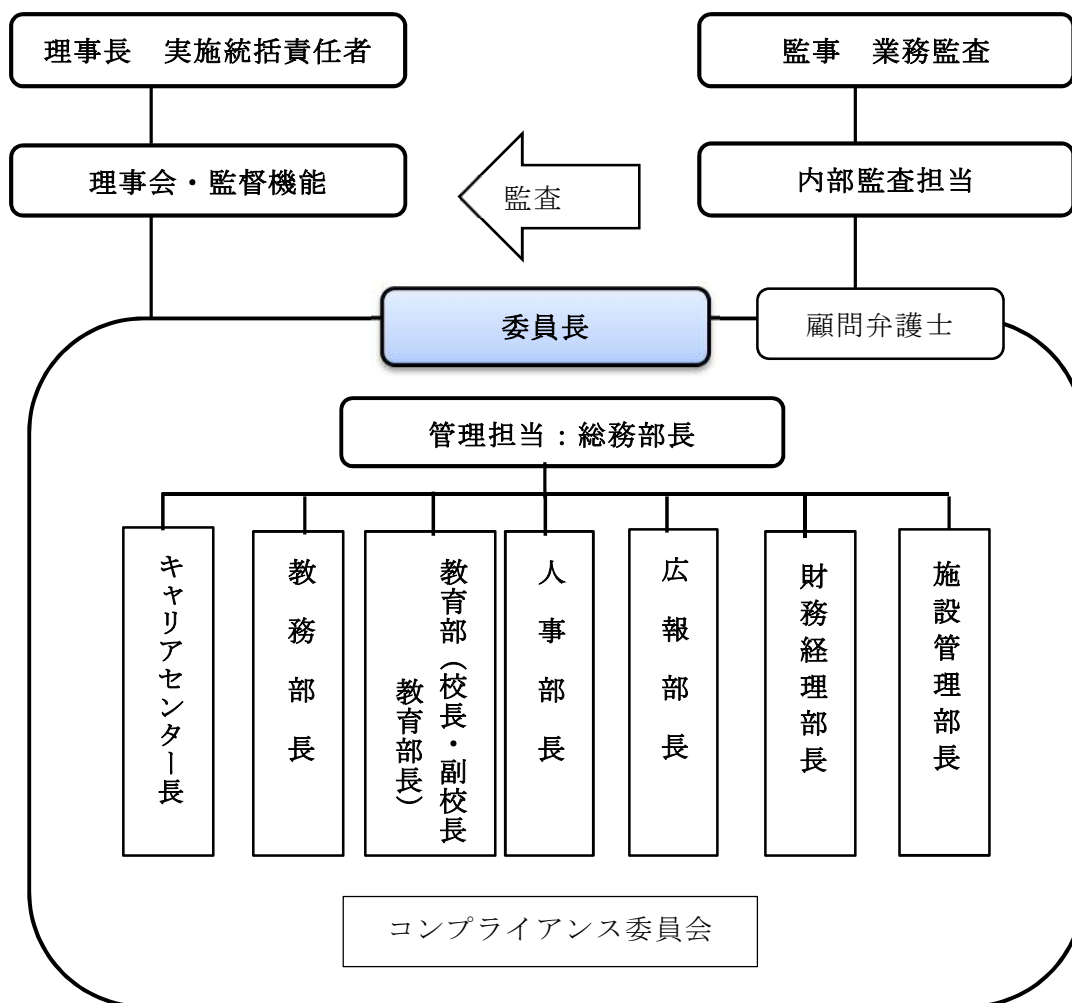
- ・内容により適宜開催
- ・学園戦略会議
- ・NEXT10 プロジェクト

平成 28 年度より、「電子学園 NEXT10」にて「職務権限と責任の明確化による意思決定の迅速化」についての検討が始まり、業務改善や職務権限の見直しのため、部署ごとにすべての業務を洗い出す業務総点検を実施した。

2-11 業界や地域社会等に対するコンプライアンス体制が整備されているか

平成 28 年度、NEXT10 プロジェクトにより電子学園行動規範とそれに伴う教員の行動指針を作成した。平成 29 年度からは、クレドを作成して全ての教職員に携行させ、さらに啓蒙活動を行うことで意識向上を図っていく予定となっている。

また、コンプライアンス体制については、以下の体制を元に、平成 29 年度中に詳細を決定する予定である。



コンプライアンス通報・相談窓口

<学内>

- (1) コンプライアンス担当者 (各部署長)
- (2) コンプライアンス委員会 委員長
- (3) コンプライアンス管理担当 総務部長

<学外> 顧問弁護士事務所

2-12 教育活動等に関する情報公開が適切になされているか

教育活動等に関する情報は「入学案内」「カリキュラムガイド」「学園生活ガイド」「留学生入学案内」等で学生、保護者などに周知するとともに、本校オフィシャルサイトに掲載して広く社会に公表している。

また、職業実践専門課程の認定を受けた学科（18 学科）について、公開が義務付けられている情報をオフィシャルサイトにて公開している。

2-13 情報システム化等による業務の効率化が図られているか

総務部システム管理課を中心に、教務・就職・広報・経理・学務など各部署のデータを共有し、作業効率と学生サービスの向上のため業務システムを構築している。

平成 26 年度には、情報の一元化とセキュリティ強化を実現するため、従来の業務システムを全面的に見直し、株式会社サーブネットの「School Leader」を元に統合基幹業務システムを新たに構築した。また、システムの構築に合わせ、全教職員のパソコンの入れ替えも完了した。

平成 27 年度から平成 28 年度上半期にかけて、各部署からの要望に応じてカスタマイズの作業を行い、システム移行に関する作業が終了した。

平成 28 年度下半期より、統合基幹システムを利用した業務改善提案に基づき、成績証明書の改定、学生募集や求人票管理などのシステムが改善され、関連部署における効率化が図られた。

3. 教育活動

3-14 教育理念等に沿った教育課程の編成・実施方針等が策定されているか

3-15 教育理念、育成人材像や業界のニーズを踏まえた学科の修業年限に対応した教育到達レベルや学習時間の確保は明確にされているか

専門学校の目的の一つである職業教育という観点からすれば、設置する学科が掲げる教育目標、育成人材像は、その学科に対応する業界の人材ニーズを反映したものでなければならない。本校では、建学の精神に基づき、設置する各学科がそれぞれの教育目標、育成人材像を業界のニーズをもとに決定した上で、それを明確に示すことが重要であると考え、『学園生活ガイド』等に示している。

また、それぞれの修業年限に応じ、総時間数、学年別の配分、修業年限の学習を行った場合に到達可能なレベルについても明確に定め、『学園生活ガイド』に示している。

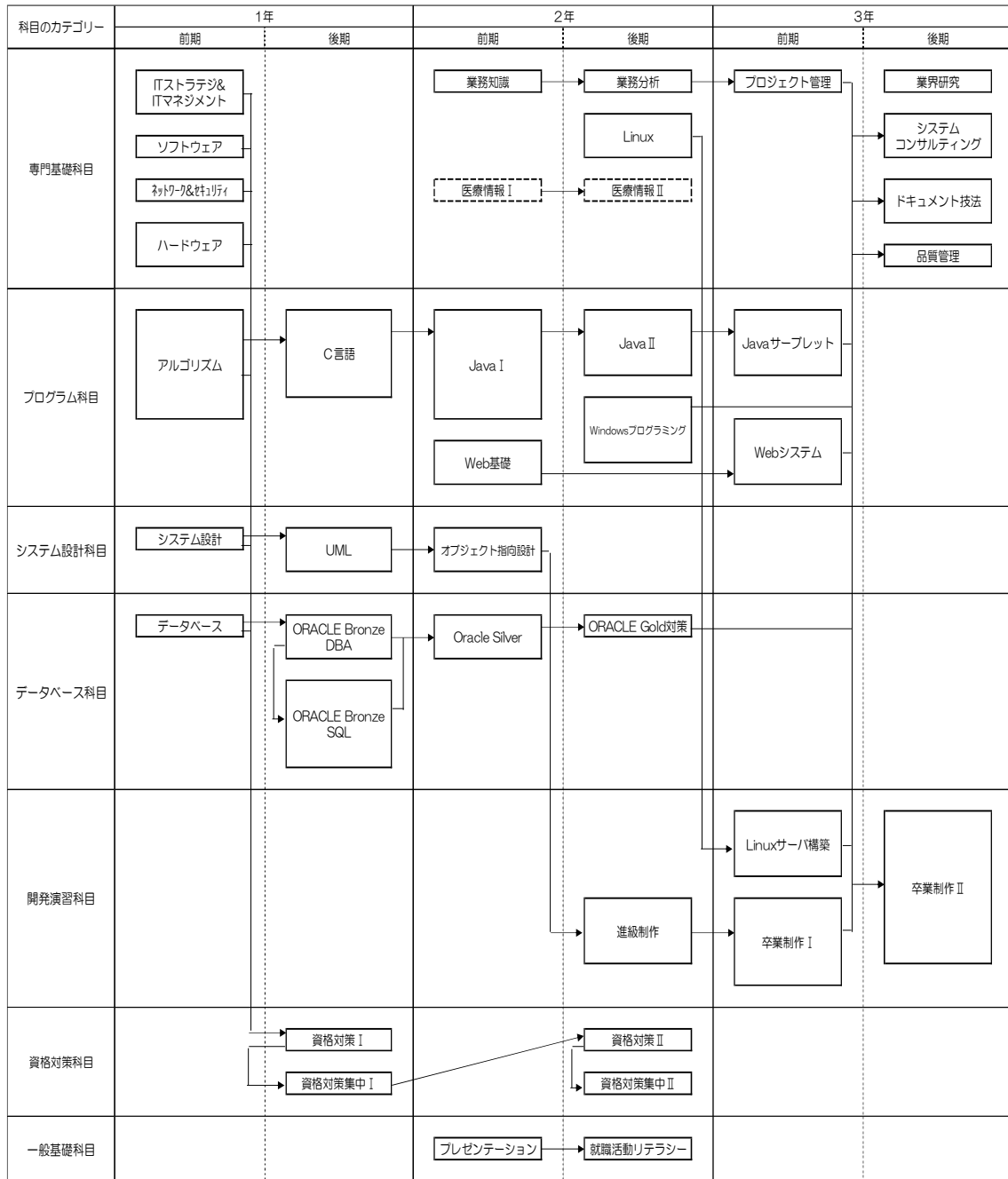
なお、平成 28 年度には、建学の精神を学園のミッションと位置付け、その上で学園が目指すビジョンが明示された。そして、それらを実現するための「電子学園行動規範」及び「教員の行動指針」がまとめられた。また『教育に付随する三つのポリシー（ディプロマポリシー、カリキュラムポリシー、アドミッションポリシー）策定のためのガイドライン』をまとめて、これらを通して基本理念体系の見直した。

3-16 学科等のカリキュラムは体系的に編成されているか

各学科のカリキュラムは、学科が目標とする人材育成に必要な時間数を適切に定め、各学科の特色と目標に合わせて、決められた体制のもとで体系的なカリキュラム編成を行っている。各学科とも、総時間数、専門教育と一般教育の配分や意図を明確に示すと共に、科目関連図を使用して体系的なカリキュラムを視覚的に示している。

なお、平成 28 年度は、『教育に付随する三つのポリシー策定のためのガイドライン』をまとめる際に、カリキュラムポリシーの在り方について議論が交わされた。そして、ポリシーに基づいた一貫性のあるカリキュラム構築に向けて、全学的に取り組んでいくことを確認した。

次頁に、『学園生活ガイド』に掲載している高度情報処理科の科目関連図（図 3-1）を示す。



※1 : 実線は必修科目

: 点線は選択科目

※2 } 縦幅が時限を表す
(例: 3時限を表す)

※3 ① → ② ①は②の前提科目(②は①の発展科目)を表す

① — ② 上記以外

図 3-1 【高度情報処理科 科目関連図】

3-17 キャリア教育・実践的な職業教育の視点に立ったカリキュラムや教育方法の工夫・開発などが実施されているか

本校におけるキャリア教育は、「各学科のカリキュラムに基づく授業の時間」と、「学校行事やクラブ活動など学科を超えて取り組む時間」に大別して進めている。

授業時間内のキャリア教育の取組みとして、各科目の中にグループワークやプレゼンテーションといった社会人基礎力の涵養に資するキャリア教育的要素を多く取り入れている。なお、『学園生活ガイド』の学科別科目一覧では、各科目に含まれるキャリア教育的要素を明確化している。

授業時間以外では、学生主体の学校行事で実行委員会を組織し、その運営を行うといった機会を設けている。また、同様の取組みとして、クラブ活動、学校・学科支援スタッフなどが挙げられ、キャリア教育的要素を含んだ様々な活動が行われている。

さらに、キャリア教育を学習の中心に位置づけた情報ビジネスライセンス科では、「SBL (Story Based Learning)」手法を取り入れた教材の導入や、グループワーク、連携企業による実践的な職業授業の実施など、先進的なキャリア教育を行っている。

なお、平成 28 年度は、「SBL (Story Based Learning)」＜新入生オリエンテーション編＞が開発され、入学直後の学生に対するキャリア教育が新たな教材を使用して行われるなど、キャリア教育のための教材も年々充実してきている。

次頁に、『学園生活ガイド』に掲載している情報ビジネスライセンス科の科目一覧(表 3-1) を示す。

表 3-1 【情報ビジネスライセンス科 科目一覧】

カテゴリー	科 目	必修 選択	履 修 時 期				単 位	時 間 数	内 実 習	オ リ ジ ナ ル 教 材	企 業 目 標	キャリア教育的要素 (アクティブラーニング型学習)				
			1 年		2 年							グループ ワーク	プレゼン テーション	レポート 課題	課題解決	その他
			前期	後期	前期	後期										
情報活用 技術科目	情報基礎	必修	*			4	60									
	ビジネス情報システムⅠ	必修	*			4	90	60								
	ビジネス情報システムⅡ	必修		*		4	90	60								
	情報ビジネスⅠ	必修		*		4	60									
	情報ビジネスⅡ	必修			*	4	60									
ネットワーク ビジネス科目	WebシステムⅠ	必修	*			3	60	30			○	○	○			
	WebシステムⅡ	必修		*		3	60	30			○	○	○			
	ビジネス情報管理Ⅰ	必修			*	2	30						○			
	ビジネス情報管理Ⅱ	必修				*	2	30					○			
キャリア デザイン科目	キャリアデザインワークショップⅠ	必修	*			1	30	30	○	○	○	○	○	○	○	○
	キャリアデザインワークショップⅡ	必修	*			1	30	30		○	○	○	○	○	○	○
	キャリアデザインワークショップⅢ	必修	*	*		2	60	60			○	○	○	○	○	○
	ビジネスコミュニケーション基礎	必修	*			1	30	30			○	○	○	○	○	○
	コミュニケーション技法	必修	*			2	30						○	○		
	就職活動リテラシーⅠ	必修		*		2	30									
	就職活動リテラシーⅡ	必修		*		2	30									
	就職活動リテラシーⅢ	必修		*		2	30						○	○		
ビジネス知識 科目	マーケティングⅠ	必修	*			2	30				○	○		○		
	マーケティングⅡ	必修		*		2	30									
	ビジネス経済Ⅰ	必修			*	2	30									
	ビジネス経済Ⅱ	必修				*	2	30								
	マネジメントⅠ	必修			*	2	30									
	マネジメントⅡ	必修				*	2	30								
	法務知識Ⅰ	必修			*	2	30									
	法務知識Ⅱ	必修				*	2	30								
	ビジネス英会話Ⅰ	必修			*	1	30	30								○
	ビジネス英会話Ⅱ	必修				*	1	30	30							○
ビジネス最前線	必修	*	*	*	*	2	30			○		○			○	
資格対策科目	サービス接遇Ⅰ	必修	*			2	30									
	サービス接遇Ⅱ	必修		*		2	30									
	企業会計Ⅰ	必修			*	2	30									
	企業会計Ⅱ	必修				*	2	30								
	秘書技能Ⅰ	必修			*	2	30									
	秘書技能Ⅱ	必修				*	2	30								
	資格対策	自由選択				*	2	30								
総合演習科目	ネットビジネスⅠ	必修			*	4	90	60			○	○	○			
	ネットビジネスⅡ	必修				*	4	90	60			○	○	○		
	商品開発・企画法	必修			*	3	60	30			○	○	○	○	○	○
	新規事業開発	必修				*	4	90	60			○	○	○	○	○
ホームルーム			*	*	*	*		120								
卒業に必要な単位数・時間数						94	1770	720								

3-18 関連分野の企業・関係施設等や業界団体との連携により、カリキュラムの作成・見直し等が行なわれているか

業界の動向や関連分野の企業・業界団体の意見を伺うため、業界分野別に「教育課程編成委員会」を1年に2回の頻度で行っている。また、産学連携教育企画室を中心に、様々な分野の企業と連携しながら、新たな教育プログラムの開発などを行うことで、更なる連携強化を図っている。

このようにして得られた意見や業界ニーズなどをもとに、入学案内書の作成に合わせて、カリキュラムの見直しを全ての学科で行っている。

3-19 関連分野における実践的な職業教育（産学連携によるインターンシップ実技・実習等）が体系的に位置づけられているか

各学科では、それぞれの教育目標、育成人材像に基づきカリキュラムを編成し教育活動を行っているが、その内容は実践的な職業教育が重要であると考えられる。そのため、各学科では関連分野の企業等との連携による実習などをカリキュラムに取り入れている。

以下に、各学科の具体的事例を示す。

表 3-2 【企業連携による実践的な職業教育】

学科名	体系的な位置づけ	具体的事例
コンピュータグラフィック学科	CG 業界で活躍できる CG クリエイター育成のため、CG 映像企業と連携し、制作を通して 3DCG アニメーション制作のワークフローを経験させる。	①CG 映像企業による CG アニメーション指導 企業より CG アニメーションに必要となる技術指導を受けた後、指定されたキャラクターアニメーション課題を制作。企業より講評・修正点の指示を受けて制作した課題に対し、最終評価を受ける。
CG 映像制作科	CG 業界で活躍できる CG クリエイター、VFX デザイナー、コンポジット育成のため、CG 映像企業と連携し、制作を通して 3DCG アニメーション制作のワークフローを経験させる。	①CG 映像企業による CG アニメーション指導 企業より CG アニメーションに必要となる技術指導を受けた後、指定されたキャラクターアニメーション課題を制作。企業より講評・修正点の指示を受けて制作した課題に対し、最終評価を受ける。

グラフィック デザイン科	デザイン・印刷業界で活躍できるデザイナー育成のため、グラフィックデザイン業界のワークフローを課題の中に取り入れる。	<p>①デザイン企業の課題制作 制作過程で、企画発表・中間プレゼン・最終プレゼンを実施、企業からの指導、評価。学期末の進級制作発表会で、企業の投票により最優秀作品を選出。</p> <p>②印刷企業による電子書籍の講義実習 ePubの作り方についての講義実習。</p> <p>③NPO 法人の課題制作 グループワークによる事前調査、企画立案の実習。企画のプレゼンに対する課題提供者からの指導と評価。</p>
Web デザイン科	Web 業界で活躍できるWebクリエイター育成のため、Web制作会社から実案件の課題をいただきその課題テーマに沿った企画の提案、作品制作、プレゼンテーションを含んだ実習を行う。	<p>①Web制作会社の課題制作 制作過程で、企画発表・中間プレゼン・最終プレゼンを実施、企業からの指導、評価。学期末の進級制作発表会で、企業の投票により最優秀作品を選出。</p> <p>②企業によるデモンストレーション・講義 視覚障害者のWebサイト閲覧のデモンストレーションと、Web利用者に配慮したサイトにおけるWebアクセシビリティの講義。</p>
アニメーション科	アニメ制作企業で活躍できるアニメーター育成のため、アニメ制作企業と連携し、アニメーション制作のワークフローを経験させる。	<p>①アニメ制作企業の課題制作 動画制作技術に関する講義・実習を通して作品制作を行い、企業からの評価を受ける。</p> <p>②アニメーションクリエイターによる技術指導 作画技術および制作ツールに関する講義・実習を通して作品制作を行い、評価を受ける。</p>
アニメーション研究科	アニメ制作企業で活躍できるアニメ専門職種要員育成のため、アニメ制作企業と連携し、アニメーション制作のワークフローを通して応用力を養う制作実習を行う。	<p>①アニメ制作企業の課題制作 アニメーションワークフロー（動画・原画・背景・仕上げ・撮影）に関する講義・実習を通して作品制作を行い、企業からの評価を受ける。</p> <p>②アニメーションクリエイターによる技術指導 デジタルツールに関する講義・実習を通して、個人の作品集を制作し、評価を受ける。</p>

ネットワーク セキュリティ 科	ネットワーク・セキュリティ業界で活躍できるエンジニアを育成するため、専門企業の教材を授業に取り入れ、実践的な実習を行う。また、連携企業等による学生に向けた技術指導を取り入れる。	<p>①専門企業の教材による授業 企業等から教育プログラムの提供を受け、認定教員が、その実習授業を行う。</p> <p>②企業等のエンジニアによる検証 企業等のエンジニアを招き、途中経過及び成果を検証。</p> <p>③講演会・セミナーの実施 ネットワーク・セキュリティ業界のスペシャリストによる、最新技術や課題、今後の動向等についての講演会・セミナーを実施。</p>
情報ビジネス ライセンス科	幅広い業界・業種で活躍することができるビジネスパーソン育成のため、企業連携による教材開発、授業等を実施することで、社会人基礎力の養成及び自己のキャリアデザインにつなげる。	<p>①人材育成企業と連携した教材開発 社会人基礎力を養成するため、SBL (Story Based Learning) やグループワークなどの手法を取り入れたオリジナル教材を共同で開発し、授業で使用。</p> <p>②企業講師によるキャリアデザイン関連授業 キャリア開発企業の講師によるキャリアデザイン関連の授業を実施。</p> <p>③各種企業等によるビジネス関連授業 各種企業等による授業を行う科目を設け、情報、人材派遣、キャリア開発、教育、税務署などによる講義や企業見学を実施。</p>
情報処理科	情報処理業界で活躍できる実践的かつ即戦力となるプログラマ育成のため、卒業制作のシステム開発に際し、企業からの評価を受ける。	<p>①企業による卒業制作評価 企業より指導を受けたのち、制作過程で企業に向けた中間報告を実施、企業からの評価を受ける。</p> <p>②講演会、見学会の実施 連携している情報システム開発企業ならびに情報処理業界団体主催の講演会や見学等で技術動向を確認。</p>
高度情報処理科	IT 業界で活躍できるシステムエンジニアを育成するため、情報システム開発企業等から具体的なシステム化案件をいただき、シ	<p>①企業の開発案件によるシステム開発実習 企業から提示された具体的な案件をもとに、一連の開発工程を体験しながら、システム開発を行う。開発過程で企業より助言と指導を受ける。</p> <p>②講演会、見学会、勉強会の実施 最新の技術動向に関する外部の講演会や</p>

	システム化に対する要求の分析・設計・開発の実習を行う。	展示会、勉強会等に参加。
情報システム開発科	実社会のニーズ・動向を踏まえて、顧客の要求を的確に分析・設計できるシステムエンジニアを育成するため、業務システムの開発を行っている企業と連携し、業界の意見を取り込んだチーム開発の実践と運用を行う。	①現役プロジェクトマネージャによる開発指導、評価 スケジュール管理のポイント・重要性についての講義を実施後、システム設計を行い、設計終了および実装終了時点でのプレゼンテーション・評価を実施。 ②開発企業エンジニアによる講演、講義の実施 業務システム開発企業のエンジニアを招き、現場エンジニアが今使っている技術についての講演、実装技術の正しい作法についての講義を実施。
ケータイ・アプリケーション科	スマートフォン・アプリケーション開発企業や、システム開発企業で即戦力となりうる人材を育成するため、現場エンジニア等からアプリケーション構築の意見をいただき、最新の技術動向を取り入れ、開発に必要とされる一連の工程を実践的に経験する。	①企業からの意見を反映した授業実施 アプリケーションの実装技術において、企業のエンジニアより最新技術や課題などの意見をいただき、授業に反映。 ②エンジニアによる開発指導 企業等のエンジニアを招き、課題設定から意見、アドバイスを受け、アプリケーションを作成。
ゲーム制作科	ゲーム業界で即戦力として活躍できるゲームプログラマー育成のため、ゲーム業界で働くプロフェッショナルと連携して、企画・制作・プレゼン（発表）までの実際のゲーム制作工程	①企業と連携した企画演習 連携しているゲーム企業から、企画の必要性と基本を学び、実際のゲーム企画作成を行う。進行内容の確認、中間発表、最終発表において、企業から指導。 ②企業と連携した卒業制作 ①で企画したゲームを実際に制作。現場と同様の手法により制作。

	を実習に取り入れる。	
ゲーム企画科	ゲーム業界で即戦力として活躍できるプランナー育成のため、ゲーム業界で働くプロフェッショナルと連携して、企画・制作・プレゼン（発表）までの実際のゲーム制作工程を実習に取り入れる。	①企業と連携した企画演習 連携しているゲーム企業から、企画の必要性と基本を学び、実際のゲーム企画作成を行う。進行内容の確認、中間発表、最終発表において、企業から指導。
ゲーム制作研究科	ゲーム産業で活躍できる技術者の育成のため、ゲーム制作会社・ゲーム産業から課題をいただきその課題テーマに沿った企画の提案、作品制作、プレゼンテーション、外部への公表を含んだ実習を行う。	①インターンシップ実施 連携しているゲーム企業でのインターンシップ（半年間）を実施。毎週、企業から評価、指導。 ②ゲーム制作企業の課題制作 企業の要望に応じたゲームを企画し、企業の評価を受ける。評価が高い企画は、実際に制作、その過程で企業からの指導、評価。
電子応用工学科	業界で活躍できる電子回路技術者を育成するため、企業の技術者による授業の実施や外部団体と連携した資格取得指導を取り入れる。	①企業技術者による授業 電気回路や組込みマイコン設計などの科目において、企業の技術者による授業を実施。 ②応用研究成果発表会 応用研究の成果発表会として、企業の技術者へのプレゼンテーションを行い、評価を受ける。 ③資格取得指導 第2級陸上特殊無線技士の資格取得指導において、関係団体と連携し、講習を実施。
電気工学科	電気設備業界で活躍できる電気技術者育成のため、課題作成過程で、企業	①電気設備設計企業による指導 課題作成過程で企業からの直接指導。 ②企業による機器メンテナンスの指導 エネルギー関連機器に関するメンテナン

	から直接指導を受ける。	ス技術指導。 ③電気設備試験・点検企業による指導 高圧受電設備点検についての指導・評価。
電気工事技術科	電気工事業界で活躍できる電気工事技術者育成のため、太陽光施工企業及びネットワーク施工企業と連携し、テキストを作成、それに沿った実習を実施する。	①企業による施工技術指導 企業と連携し作成したテキストに沿って実習を行い、施工内容に応じて、企業からの指導を受ける。 ②企業による講演 最先端施工技術の講演を実施。

3-20 授業評価の実施・評価体制はあるか

授業の評価に関しては、学生による授業アンケートを平成7年度より各期（前期・後期）に実施している。平成28年度は、アンケートの回答状況（クラス毎の回答率）や各教員の評価結果、学生からの自由記述意見などが、業務システムからリアルタイムに確認できるように改善された。これによって、未回答者への指示や自由記述意見に対して迅速な対応が可能になった。

また、校長を始めとした教育部署長が、全教員（非常勤講師を含む）に対し、授業見学および授業評価を実施している。平成28年度は、課題や問題のある学科・教員を主な対象として実施した。

3-21 職業教育に対する外部関係者からの評価を取り入れているか

職業教育に対する評価については、学校関係者（関連する企業・団体、高校教員、卒業生、在校生、保護者、地域住民など）によって構成される「学校関係者評価委員会」を開催し、本校の職業教育に対する自己点検結果への外部評価を取り入れている。

また、教育成果（授業による学生の成果物など）に対する評価として、コンテンツ分野の学科（CG、ゲーム、アニメ、デザイン）では、作品制作過程で企業からの指導、評価を受け、学期末の制作発表会では、作品およびプレゼンテーションに対する企業からの評価を頂いている。そして、エンジニア分野の学科（IT、情報、Web、ネットワーク）では、企業から開発目標や研究テーマを提示してもらい、指導および評価をして頂くなど、外部関係者からの評価を取り入れている。

3-22 成績評価・単位認定、進級・卒業判定の基準は明確になっているか

成績評価・単位認定に関しては、基準に従い行っており、これらの基準は「教務規程」に明確に示されている。他の高等教育機関との単位互換や目標としている資格取得者の単位認定も、科目認定制度を定め「教務規程」に記載している。

3-23 資格取得等に関する指導体制、カリキュラムの中での体系的な位置づけはあるか

資格取得に関しては、資格取得を目標とする学科における受験対策授業に限らず、学内の体制や制度においても学生の資格取得を推奨する環境を整えている。また、学科によって目標とする資格が異なるが、その違いを『学園生活ガイド』や「入学案内書」、「オフィシャルサイト」に明記している。

平成 27 年度より、教育の質保証の観点から、全学生が在学中に目標資格を必ず取得する指導体制に改めた。指導体制変更後の状況としては、目標資格の取得率が向上している学科も複数あるが、学生全員が資格を取得して卒業するという目標は達成できていない。

3-24 人材育成目標の達成に向け授業を行うことができる要件を備えた教員を確保しているか

平成 28 年度は、昼間部 21 学科と夜間部 5 学科の計 26 学科を設置しており、全ての学科に専任の教員をそれぞれ配置している。各学科の教員は、科長を中心に専門教育を担う専任教員で構成されており、人材育成目標に向けて授業を行うことができる要件を備えた教員を確保している。平成 28 年度には、新たに専任教員を 7 名採用し、要件を備えた教員の確保を人員計画に基づいて行っている。

また、「教員研修規定」（以下、研修規程という。）に基づいた研修制度も確立しており、全ての教員に求められる資質能力と共に、高い専門知識・技術（専門性）を兼ね備えた教員を育成するよう努めている。

なお、非常勤講師に関しても、採用にあたり採用規準を設け、それを明確にした上で教育部門の責任者による選考を行い、要件を備えた教員を確保している。

3-25 関連分野における業界との連携において優れた教員（本務・兼務含む）を確保するなどマネジメントが行なわれているか

学科には、管理責任を担う科長を配置している。科長は、各々の学科の教育課程を編成する際に、「教育課程編成委員会」に参加する関連業界の委員の方々との連携を図

っている。また、企業連携による授業の実施も進められており、平成 28 年度は企業 39 社との連携において、企業に所属する 42 名の講師が授業を行った。

上記の通り、関連分野における業界との連携は科長を中心に行われているが、時代の変化と共に技術革新が激しい業界に対応して、優秀な教員を確保していくことは容易ではない。

3-26 関連分野における先端的な知識・技能等を修得するための研修や教員の指導力育成など資質向上のための取組みが行なわれているか

関連分野における先端的な知識・技能等を修得するための研修や教員の指導力育成など資質向上のため、本校では「研修規程」を設け、一定の研修受講を義務づけている。研修規程は、本校が企業等との連携の下、組織的な研修機会を確保するために定めるものである。また、本校教員として必要な、職業に関連した実務上の知識、技術並びに、授業及び学生に対するマネジメント能力など指導力を修得・向上させるために研修を実施することを基本方針としている。研修の種別は、以下のとおりである。

- (1) 各学科の専攻分野の職業実務卓越性に関する研修
 - 1) 企業または業界団体が実施する実務研修
 - 2) 本校が育成する分野の企業や業界団体から講師を招いた実務研修
 - 3) 担当科目の実施に必要な職能資格等の取得及び更新を目的とした実務研修
- (2) 各学科の専攻分野の学術卓越性に関する研修
 - 1) 学会・学術団体が実施する研修会
 - 2) 学会・学術団体が実施する大会への参加・発表
- (3) 全ての学科に共通する教授法や教員資質に関する研修
 - 1) 教授法や教員資質に関する研修を行っている企業または団体が実施する研修
 - 2) 専修学校関連団体が実施する専修学校教員向けの研修

研修規程に基づき、関連分野における先端的な知識・技能（専門性）を修得するため、率先して必要な技術研修を受講するよう教育部長と科長、科長と教員間で話し合い、各教員が年度目標に基づいた研修計画を立てている。研修の受講を希望する際は、研修願いを上司に提出し、許可が下りれば可能となる。受講後は、報告書を提出し各学科内、さらに必要に応じて全体の教員研修会で報告を行い、技術・知識の共有化を図っている。各学科の専攻分野の職業実務卓越性に関する研修について、平成 28 年度の受講実績は、延べ 104 コースであった。主な研修名を以下に示す。

「アニメ表現の奥深さと面白さを発見する鑑賞術」、「Illustrator スキルアップ～作図・描画編」、「アニメーション・クリエイティブ・テクノロジー・フォーラム 2017」、「アニメを作るためのアニメーション講座」、「3DCG アーティストモデリング術」、「デザイン思考・マスタークラス第 22 回イノベーターのための本格実践ワークショップ」、「リアルタイムモデル制作基礎と応用」、「Unreal Engine Academic Summit」、「カス

タマージャーニーマップ基礎講座」、「ネットワークング・アカデミー・インストラクターズミーティング 2016」、「CompTIA Academic Summit2016」、「CCNA R&S6.0ブリッジ研修」、「Linux KVM による仮想化環境の構築と管理」、「VR ZONE Project i Can」、「情報セキュリティ講師育成支援セミナー」、「コンピュータエンタテインメントデベロッパーズカンファレンス 2016」、「医療情報セキュリティの解説とリスクアセスメント実習」、「ブロックチェーン基礎講座 2016 秋」、「The Foundry MODO 10.1Launch Sessions in TOKYO」、「Game Tools & Middleware Forum 2016」、「キングスライブファイナルファンタジーXV」メイキング、「CGWORLD2016 クリエイティブカンファレンス」、「ハードサーフェスマデリングの神髄」、「DAY0/Unite2016Tokyo,2016.4.3/コースB」、「ARM コア内臓 FPGA のハードウェア開発入門」、「社会人のための IoT 入門 150 分」、「CloudMQTT を立ち上げよう「IoT 入門フォローアップ」講座」、「データサイエンティストのための分析ハンズオンセミナー ～Python で分析基礎を学ぶ～」、「Java プログラミング基礎 2」、「ビッグデータの分析と活用～データマイニング基礎編～」、「アジャイルプロジェクトマネジメント基礎」、「Java 講座入門」、「秋葉原プログラミング教室 AI プログラミングコース」、「Java システム開発セミナー（指導者編）」、「Spring Framework -Web MVC DI AOP DB アクセスコース」、「ハッキング技術」、「マインドストーム Java 研修」、「スマートマスター学習促進セミナー」、「ボイラー実技講習」、「低圧電気取扱者の特別講習会」、「エネルギーマネジメントアドバイザー認定 取得講座」、「第三種電気主任技術者「機械」科目 通学講座」、「電験のための基礎講座特別ゼミ(電力円線図)」、「電験三種 合格のための受験指導 通信講座（機械） 通信添削+通学講座 2 日」、「TETRIS ワークショップ」、「電験二種 理論基礎講座」、「電験二種 数学基礎講座」、「電験講座 電験第 1 種コース」、「ガス自由化直前セミナー」。

また、全ての学科に共通する教授法や教員資質に関する研修は全教員対象に実施しているが、その研修内容は以下の通りである。

- ・教授法をテーマにした「インストラクションスキル向上に関する研修」（終了）
- ・授業計画をテーマにした「インストラクショナル・デザインに関する研修」（終了）
- ・基礎的・汎用的能力の開発をテーマにした「L I F O 研修」（終了）
- ・授業の活性化をテーマにした「ファシリテーション研修」（継続中）

尚、平成 27～28 年度の全体研修会では、「創造性開発講座」を全教員対象に実施し、平成 29 年度も継続する計画である。

3-27 職員の能力開発のための研修等が行われているか

職員の能力開発のための研修については、人事部が中心となり各部署の計画に基づいて、平成 28 年度は、以下の通り行われた。

人事部

「学園運営の中核を担う職員育成策」「私学における労働時間の適正管理」「事務担当者連絡会」「人権課題とトップマネジメントの役割」「法務リスク観点から見る非正規教職員の雇用管理」「問題社員への対応に7つのポイント」「人事院勧告と私学の賃金問題講座」「年末調整について」「暮らしとお金の話～進む格差社会を賢く生きる～ 森永卓郎氏講演」「パワハラ発生時の対応における7つのポイント」「会社員の発達障害』基礎知識と傾向・対策」「私学共済事務担当者研修会『資格・短期』『年金』コース」「管理者研修会」「非正規雇用・時間外労働などに関する諸問題とトラブル防止のポイント」「人権研修」「私学経営研究会セミナー 大学教員評価・処遇制度の現状と課題」「事務機構改革-その改善事項と留意点」など

総務部

「普通救命救急研修」「安全運転管理者講習」「防火・防災管理者講習」「東京都育英奨学金返還研修会」「日本学生支援機構奨学業務連絡協議会」「コンプライアンス実践講習」「学校法人におけるリスクマネジメントセミナー」「人の心を捉える、ありがとう上手の習慣セミナー」など

財務経理部

「実践的職業教育を担う新しい大学制度」「改正・学校法人会計基準の実務的対応について」「新学校法人会計基準による会計処理の留意点」「財政基盤強化に向けた経営効率化策」「財務分析（決算書の読み方）研修会」「学校会計講座（中級）」「学校会計講座（初級）」「学校会計研修会（決算編）」「学校会計研修会（初級編）」「学校会計システム決算操作セミナー」「学校法人会計初級セミナー」「やさしい源泉所得税講座」「アクセス基礎講座」など

キャリアセンター

「不登校・若者自立支援フォーラム」「アドラー流 勇気づけ」「玉川大学アドベンチャープログラム」「専修学校・各種学校におけるキャリア教育の視点を学ぶ～学生支援のために～」」「専修学校留学生就職アシスト事業成果報告会」「レジリエンス・LIFOセミナー」「留学生就職指導担当者研修会」「キャリア・サポーター育成講座」「キャリア・コンサルタント養成講座」など

広報部

「専門学校留学生受け入れ担当者協議会研修」「日本語教育協会研修会」「より効果のあがるダイレクトメール研究会」「学生募集を成功させるためのオープンキャンパス戦略」「留学生担当職員研修会（初任者対象）」など

4. 学修成果

4-28 就職率の向上が図られているか

<組織的學生指導体制による就職率向上>

本校において就職率の向上を図る責任部署はキャリアセンターである。平成 28 年度は 3 年目の運用になる。各クラス専属のキャリアサポーターは、担任教員と連携を図り、ホームルームにおいて直接指導することによって、学園生活の充実と、さらなる就職率の向上を図った。平成 28 年度前期は、昼間部全学科 68 クラスに 10 名のキャリアサポーターを配置した。前期中に 1 名を新規採用したため、後期は 11 名を配置した。

<基礎学力および基礎文章力の養成>

ホームルームでは、採用試験において多くの企業が実施する SPI 等の基礎学力試験、および作文試験に対応した対策を講じた。基礎学力試験に対応した「基礎学力養成ドリル」および、作文試験に対応した「基礎文章力養成トレーニング」を、ホームルーム 90 分間のうち 30 分間を割いて毎週実施した。また、卒業年次の一部では、前期に「基礎学力養成ドリル<発展編>」を実施した。年間を通じたホームルームの基礎力養成メニューを示したのが表 4-1 であり、担任とのコミュニケーション、学科の特別活動、学校行事、災害避難訓練など、ホームルームの時間を利用する他のスケジュールと調整しながら実施した。

表 4-1 キャリアセンター 年間ホームルームメニュー（就職活動サポート概略）

	卒業前年次（全学科）	卒業年次（前期は学科別メニュー）
前期	基礎学力養成①～⑦ 基礎文章力養成①～⑦	基礎学力養成<発展編>①～⑭（一部の学科） 求人紹介＋個人面談（CG・デザイン）
後期	基礎学力養成⑧～⑭ 基礎文章力養成⑧～⑭	求人紹介＋個人面談（全学科）

<必修科目「就職活動リテラシー」>

就職率の向上を図る必修科目として「就職活動リテラシー」を設け、全学科全クラスの学生が履修した。授業時間数は、90 分 1 コマ（30 単位時間）を配当している。科目の内容は、ワークショップ形式のアクティブラーニングを導入しており、ワークシートを利用した自己分析、職業適性診断を利用した自己分析等を行い、履歴書に記載する自己 PR および、志望動機の文章を完成させるとともに、ロールプレイングによる面接練習等を行う。これらによって、一通りの就職活動準備が整う科目として位置づけている。

＜就職率向上対策行事＞

就職率の向上を図る行事として、講演会、模擬試験、模擬面接会、留学生就職ガイダンス、合同企業説明会、放課後就職クラブ、校内入社試験等を実施した。

1) 講演会

講演会は、春には卒業学年学生の就職に対するモチベーションアップを目的とした「春季講演会」、秋には卒業前年度学生に対して同様の目的で「秋季講演会」を実施した。有識者による講演等により、職業観の醸成、就職意識の高揚、就職活動に関する情報収集、ビジネスマナーの習得等を図ることができ、それぞれの行事の目的を果たすことができた。

2) 模擬試験

模擬試験は、企業の採用選考で用いられる SPI 試験、一般教養試験、作文試験に対応する模擬試験を全学生に実施し、採点結果と添削結果をフィードバックすることで就職活動の実践に備えた。

3) 模擬面接会

模擬面接会は、就職前年次の学生に対して、2月および3月に学科別に実施した。これには、キャリアセンタースタッフのみならず、本校の事務部署職員が面接官役を演じ、本番さながらの面接練習を行った。

4) 留学生就職ガイダンス

平成28年度には137名の外国人留学生在が就職を希望した。それらの学生を対象に、留学生就職ガイダンスを実施した。留学生在が日本企業に就職する就職活動では、日本人学生とは異なったノウハウが必要である。また、就職内定後卒業までに、就職先企業の協力を仰いで在留資格変更を行わなければならない。これらに対応し、留学生在が希望の就職を果たせるよう、適時、適切な情報提供を実施した。その結果、就職希望者の94.9%にあたる130名が就職内定し、そのうち122名が日本企業への就職を果たした。なお、特定活動を申請して卒業後も就職活動を継続している留学生在は3名である。

5) 合同企業説明会

合同企業説明会は、卒業年次学生に対して4月、7月、9月に実施し、合計545社を動員した。加えて、20社程度の小規模な校内合同企業説明会「放課後就職クラブ」を年間7回実施し、のべ130社を動員して就職活動を促進した。なお、平成30年3月卒業見込の卒業前年次学生に対して、平成29年1月に28社を動員して業界職業ガイダンスを実施し、同3月に44社を動員して合同企業説明会を実施した。

6) 校内入社試験

校内入社試験は、個別企業の採用選考における一次試験を本校の教室やホールを用

いて実施する行事である。卒業年次学生に対して、5月から3月にかけて、IT・エレクトロニクス分野142社、ゲーム分野25社、CG・アニメ・デザイン分野11社、合計178社の校内入社試験を誘致して実施した。

<オリジナルスケジュール手帳『JEC Career Navi』>

本校では、就職率の向上を図るツールとして、本校オリジナルスケジュール帳『JEC Career Navi』を4月の新入生オリエンテーション時に配布している。この手帳のコンテンツは、ダイアリーに加えて、社会人基礎力自己診断、就職活動のお役立ち情報、就職活動に関する先輩のエピソード、キャリア観醸成のヒントとなる有名人の金言・格言など情報満載である。

<キャリアセンター就職システム>

学生の就職活動状況をモニタリングするツールとして、電子学園統合基幹システム School Leader が稼働している。そのデータベースには平成11年度からの就職状況が蓄積されている。Webシステムを経由して学生が自ら（就職活動による）公欠申請、採用試験可否報告、内定報告、決定報告を行うようになっており、それを通じて学生は就職活動履歴を記録し、常時、閲覧、更新を行うことができる。一方で、キャリアセンターのスタッフもその活動履歴をモニタリングしており、個々の学生の就職活動状況を把握するとともに、就職内定率の計算等を容易に行うことができるようになっている。電子学園統合基幹システム School Leader の実装は、学生の就職活動状況の「見える化」を大きく前進させた。

これら数々の就職率向上対策を講じ、さらに景気回復による企業の旺盛な採用意欲を背景に、平成28年度の就職内定率は全学科総合で94.3%と、平成27年度を0.8p上回り、高い就職内定率を記録した。特に目を見張る実績は、夜間部の就職内定率が100%に達したことである。

4-29 資格取得率の向上が図られているか

資格取得に関しては、平成27年度の重点項目「教育の質保証」の枠組みで対策を推進した。具体的には各学科が最低1つの取得すべき資格を設定して明確化し（表2-2参照）、全員合格を目指す取り組みである。平成27年度に資格を設定し、平成28年度末に実績の確認を行ったが、合格率100%には程遠い実績であった。

資格取得を支援するセクションとして、キャリアセンター内にライセンス担当が配置されている。ライセンス担当は、対策講座の実施や団体受験申し込み、試験センターの設置などを行っている。また、合格実績、合格率に関しても一元管理し、合格率の推移分析や今後の取得対策に活用している。

キャリアセンターのライセンス担当が管轄している団体受験及び、試験センター対応資格は以下の通りである。

1) 団体受験（試験実施月）

- ・ 色彩検定（6月、11月）
- ・ ビジネス能力検定ジョブパス（B検）（7月、9月）
- ・ CG-ARTS 検定（7月、11月）
- ・ 情報処理技術者試験（4月、10月）
- ・ 情報デザイン活用試験（J検）…CBT（コンピュータ・ベース・テスト）方式
- ・ LPIC 検定（各種）…PBT（ペーパー・ベース・テスト）方式
- ・ HTML5 検定…PBT（ペーパー・ベース・テスト）方式

2) 試験センター対応

- ・ Microsoft Office Specialist 検定（Word, Excel, Powerpoint）
- ・ LPIC 検定（各種）
- ・ Oracle 認定 Java プログラマ検定（各種）
- ・ Oracle DBA 検定（各種）
- ・ CompTIA Security+
- ・ Cisco 検定（CCNA 等）
- ・ HTML5 検定

資格取得率の向上を図るために、在学中に次の資格、もしくは同等と認められる他の資格に合格した者について表彰を行うとともに、成績証明書に明示している。

- | | |
|----------------------------------------|--------------------------|
| ・ 情報処理技術者試験 | 応用、データベーススペシャリスト |
| ・ CG エンジニア検定 | エキスパート |
| ・ 画像処理エンジニア検定 | エキスパート |
| ・ CG クリエイター検定 | エキスパート |
| ・ Oracle Master | Gold |
| ・ LPI 認定試験 | レベル2 レベル3 |
| ・ 工事担任者 | AI 工事1種 DD 第1種 AI・DD 総合種 |
| ・ 第一種電気工事士 | |
| ・ 第三種電気主任技術者 | |
| ・ Cisco Certified Network Professional | などの各種ベンダー資格 |

4-30 退学率の低減が図られているか

退学率の低減を図るために、キャリアセンターを中心に組織的學生指導体制を築いている。各クラス専属のキャリアサポーターが、担任教員と連携を図り、ホームルームにおいて直接指導することによって、退学率の低減を図っている。

退学率の低減を図るためのベースとなる対策は、出席率向上対策である。出席率の悪い学生は、やがてドロップ・アウトにつながるという仮説を根拠としている。クラスを進級学年と卒業学年に分け、各期のクラス平均出席率の目標値を設定しており、進級学年は95.0%、卒業学年は90.0%としている。これをモニタリングする方策として、

キャリアセンターで週毎にクラス平均出席率のランキング表(表 4-2 参照)を作成し、全教員で情報共有を行っている。また、出席率が低いクラスに関しては対策会議を開き、個別の対応策を検討する。

退学率の低減を図るための対策として、クラス担任が作成する「クラス在籍人数・学生状況報告書」、「科目履修状況報告書」、「学生指導記録」、「経過表」を作成し、学生一人ひとりの状況を常に把握し、個別指導を行っている。これらから把握する学生の状況によっては、面談を行い、必要に応じてキャリアサポーターが家庭訪問を行うなどの対策を行っている。

退学率の低減を図るためのその他の対策は、以下のとおりである。

- ・ 学生指導記録に、学生自ら学習目標（年度目標、各期の目標）を記入し、担任と共有しながら目標管理を行う。
- ・ 4月当初に「JEC WEEK（準備教育期間）」を設け、新入生に対して早期に様々な働きかけを行う取り組み。
- ・ 新入生保護者会を4月に実施し、保護者の協力を得る取り組み。
- ・ 皆勤賞・精勤賞を設け、各期に表彰することによって出席意欲を高める。また、入学から卒業まで、在学期間を通じて皆勤の者に対して卒業式の場で特別表彰を行う（平成28年度の卒業式表彰は、昼間部80名、夜間部5名）
- ・ 夏季休暇終了直前に残暑見舞いを全学生に送付し、夏季休暇後の授業に対する心の備えを促す。

これらの退学率低減対策を講じた結果、平成28年度（平成29年3月31日現在）の退学率（休学を除く）は7.8%となり、昨年度より1.3p増加した。これらを理由別に4分類しており、①学習、②経済、③健康、④その他、としている。このうち、②経済、③健康の理由については、学校として取り得る対策が限られているため、ドロップ・アウト対策は、主に①学習理由の低減に注力している。その結果、平成28年度の学習理由による退学率は3.9%であり、昨年度より1.3pの増加となった。

NEXT10において、退学率低減対策を織り込んだ「エンrollment・マネジメントによる組織的學生指導の充実」に取り組んでいる。平成28年度は、教育重点項目にも挙げたように、ドロップ・アウトに至る学生の傾向を分析することを主な目的とした「充実した学校生活を送るための新入生対象アンケート Ver.01_2016」を実施し、分析したが、上記の実績に示された通り、平成28年度のドロップ・アウト対策に貢献したとは言えない。平成29年度は、アンケートの質問項目を見直したVer.02_2017を開発し、ドロップ・アウト低減に向けてさらに分析精度を上げる所存である。

表 4-2 平成 28 年度 クラス別出席率一覧 (4/15)

進級クラス	
クラス	平均
1CI01	100.0%
1CI03	100.0%
1CI04	100.0%
1CU02	100.0%
1CU03	100.0%
1AD01	100.0%
1AD02	100.0%
1AV01	100.0%
1AV02	100.0%
2AU01	100.0%
1AU01	100.0%
2AR01	100.0%
1AW01	100.0%
1AG01	100.0%
1CM01	100.0%
1JL01	100.0%
1JN01	100.0%
1CC02	100.0%
1KZ01	100.0%
1AC01	99.3%
1JZ01	99.3%
1JY02	99.1%
2KZ01	98.7%
1CC01	98.5%
1JN03	98.4%
1AD03	97.9%
1JN02	97.6%
1CI02	97.4%
1KJ01	97.2%
1CR01	97.1%
1EO01	97.0%
1CU01	96.8%
1JY01	96.6%
2CU03	96.3%
1CM02	95.7%
2CU02	94.6%
1AR01	94.6%
2JZ01	93.2%
1KK01	93.1%
3AA01	88.9%
2CU01	82.1%
平均	97.8%
昨年実績	97.7%
一昨年実績	97.6%

卒業クラス	
クラス	平均
2AW01	100.0%
2AG01	100.0%
2JL01	100.0%
2KK01	100.0%
2EO01	100.0%
2KJ01	99.1%
2CI01	99.0%
2CC01	98.0%
2JN03	97.3%
3AR01	96.4%
3JZ01	96.3%
2AC01	95.9%
2AV01	95.9%
2CM01	94.6%
2JN01	94.4%
2CI03	94.3%
2JN02	94.3%
2CC02	93.3%
2CR01	92.5%
2CI02	92.4%
2AD01	92.0%
3CU02	91.9%
2JY01	91.3%
4AA01	90.0%
2AD02	90.0%
2AD03	88.1%
3CU01	87.8%
平均	95.0%
昨年実績	94.0%
一昨年実績	93.3%

4-31 卒業生・在校生の社会的な活躍及び評価を把握しているか

職業教育を目的の一つとしている高等教育機関である専門学校は、その教育内容そのものが重要であることは言うまでも無いが、卒業生や在校生が社会的に活躍することも重要であるとの考えにより、在校生に対して外部の各種コンテストや発表会に参加することを奨励し、卒業生に関しては、同窓会や教員と卒業生との関係を通じ、その活躍の把握に努めることとしている。

このような実績を「入学案内書」や「オフィシャル Web サイト」等で常に紹介し、在校生の学習意欲の向上や卒業生への情報発信、入学検討者等への学校 PR に役立てている点は、評価に値するものと自負している。

4-32 卒業後のキャリア形成への効果を把握し学校の教育活動の改善に活用されているか

定期的に卒業生を対象としたアンケートを実施しており、その結果を教育活動の改善に活用している。平成 24 年度は、卒業から 1 年、5 年、9 年経過した卒業生を対象に、現在の就業状況や仕事に対する満足度、年収、在学時の学生生活状況や本校に対する満足度などに関するアンケートを実施した。平成 25～26 年度は、平成 24 年度に実施した卒業生に対するアンケート結果の集計、分析作業を行い、学内外への報告を行った。

また、平成 27 年度は、新たに卒業生調査を実施し、これまでの調査結果と合わせて本校の教育活動の改善に向けて分析を行った。その分析結果は、全学科共通のカリキュラムポリシーを策定する上でのエビデンスとしても活用された。

5. 学生支援

5-33 進路・就職に関する支援体制は整備されているか

進路・就職に関する支援はキャリアセンターが管轄しており、各クラス専属のキャリアサポーターが、入学から卒業まで、学園生活サポートおよび就職活動サポートを一貫して行う、組織的學生指導体制を確立している。

キャリアサポーターは、担任教員と連携を図り、ホームルームにおいて直接指導することによって、学園生活の充実と、さらなる就職率の向上の両面の改善を図ることとした。平成28年度前期は、昼間部全学科68クラスに10名のキャリアサポーターを配置し、最低4クラス、最大10クラスを担当した。前期中に1名を新規採用して研修を終了したため、後期には11名を配置し、最低4クラス、最大9クラスを担当した。

学生の就職活動をサポートする施設としての「キャリアセンター」を、本館4階に設置しており、その中に求人情報の閲覧スペース、学生個別相談コーナー、企業対応接室などを備えている。また、Web上に「キャリアセンターオフィシャルサイト」を開設し、企業情報、求人情報、入社試験情報、就職活動のノウハウを提供するWebデータベースシステムを運用している。これらの組織、施設、設備を利用して、在学学生および卒業生の就職活動を支援している。また、例年若干名に留まるものの、学生の進路の一つとして確立している大学編入に関する支援も、キャリアセンターが担当している。

5-34 学生相談に関する体制は整備されているか

本校の学生相談は、キャリアセンターが組織的學生指導体制の一環で担っている。キャリアセンターは、学生生活サポート及び就職活動サポートと並び、心理相談、健康相談などにも対応する体制を整備している。15名の常勤職員と5名の非常勤職員が必要に応じてクラス担任と連携し、各種問題に敏速に対応している。また、設備としてキャリアセンターに相談室を設け、その他保健室、心理相談室を設けている。

5-35 学生に対する経済的な支援体制は整備されているか

学生に対する経済的な支援体制は、本校独自の制度として設けているものと、国の制度を利用するもの、民間の制度を利用するものがある。入学募集要項で周知を図った上で、広報部（入学前）および、総務部（入学後）が窓口となって適宜紹介・斡旋を行っている。

<本校独自の経済的支援制度>

学生に対する経済的な支援体制は、本校独自の制度として設けているものと、国の制度を利用するもの、民間の制度を利用するものがある。入学募集要項で周知を図っ

た上で、広報部（入学前）および、総務部（入学後）が窓口となって適宜紹介・斡旋を行っている。

<本校独自の経済的支援制度>

電子学園特待生制度（成績特待生、試験特待生、資格特待生、**美術特待生**）、電子学園特別奨学金制度、進学奨励金制度、再進学奨励制度、同窓会進学奨励金制度、留学生のための進級時学費免除制度、学費分納・延納制度があり、該当者の選考、斡旋・紹介、相談対応などの支援をきめ細かく実施している。

<公的制度>

日本学生支援機構奨学金制度（日本人・留学生）、東京都育英資金、国の教育ローン、新宿区外国人留学生学習奨励金制度を適宜紹介・斡旋している。

日本学生支援機構奨学金制度（日本人）については、入学決定者に対する事前説明会を3月（入学前）に行っており、高校時予約採用者対象説明会に111名、新規希望者に対する説明会に37名の参加があった。

厚生労働省主管である専門実践教育訓練給付講座について、平成26年に、電気工学科、ネットワークセキュリティ科、Webデザイン科の3学科が給付講座の指定を受けているが、平成28年度は、新たに情報処理科、情報システム開発科、電子応用工学科、電気工事技術科の申請を行い指定講座となった。

平成28年度は、5名が受給している。

<民間の制度>

新聞奨学金制度、信販会社の教育ローン（提携会社：オリエントコーポレーション、JACCS、セディナ）、共立国際交流奨学金制度（留学生）、特定非営利活動法人若年技能者就学奨励金制度などを紹介している。その他、契約社員や長期アルバイト紹介などの経済的な支援策を斡旋している。

5-36 学生の健康管理を担う組織体制はあるか

学生の健康管理を担う組織体制は、キャリアセンターが統括しており、設備として本館1階に保健室を設置し、看護師資格を持つ職員が対応している。保健室では、学校保健安全法に則って定期健康診断を毎年4月に実施しており、学生の健康状況を把握し、健康管理に努めている。異状所見のある学生には健診後3週間以内に2次検査を実施しているほか、健康診断時の問診表を活用した健康教育も実施している。校内で発生する病気や怪我の救急対応も適宜行っている。担任や校医、心理カウンセラー、学校職員（学生相談）、地域の医療機関など、多くの施設との連携を保ち、学生の健康管理に努めている。

5-37 課外活動に対する支援体制は整備されているか

各学科の教育内容に応じた課外活動、例えば工場や展示会等の見学や参画については、学科長が中心となって企画・計画し、教員を含めた適切な実施体制を敷いて運用する。通常の課外活動は、計画段階で「特別活動許可願書」を稟議にかけ、実施許可や予算措置がなされる。展示会への参画、例えばゲームショーのように大がかりな課外活動はプロジェクトに位置づけ、学校全体の支援体制を構築する。

学校行事等運営の支援体制は、基本的にキャリアセンターが担っている。キャリアセンターが管轄する課外活動には、学園祭、運動会など学校全体の行事に加え、クラブ・サークル活動、レクリエーション活動などがあり、社会人としての基礎的・汎用的能力を養う活動と位置づけて奨励している。学園祭は、毎年11月初旬に実施し、全ての学科が学習内容の展示を行うのと並行して、トークショー、模擬店などの催しを実施する。運動会は、平成28年度で第22回を数える。第1回から第17回までは東京体育館で実施し、第18回からは東京ドームで実施している。平成28年度は「学生主体」をキーワードに置いて運動会、学園祭双方の学生実行委員会の活動を支援し、いずれも成功に結びついた。



第22回スポーツフェスティバル
実行委員会集合写真
H28.7.27 於・東京ドーム



平成28年度日専祭 実行委員会集合写真
H28.10.29-30 於・本校4号館

クラブ活動は、同好会を含め体育系13団体、文化系11団体の計24団体が活動している。クラブ活動運営においては、顧問教員1-2名を配置し、学生管理や活動支援を行っている。体育系クラブは専修学校体育連盟に加盟し、かつ種目別連盟に所属し、春季・秋季に開催される専修学校間の大会や対抗戦に参加している。クラブ活動への支援策としては、活動補助費（合宿活動補助費を含む）の配分、対外試合などに参加する場合の公欠制度がある。また、大会などで顕著な活動（好成績）をした学生には、その記録を成績証明書に記載し、卒業式などにおいて表彰している。

平成28年度のレクリエーション活動は、7月に「絶叫三昧 富士急ハイランド」を計画して希望者を募ったところ定員の2倍の学生が応募したが、当初の予定通り55名の学生を引率して実施した。また、1月には文化的レクリエーションとして「劇団

四季によるミュージカル「ライオンキング鑑賞」を計画し、51名の学生が参加した。これらの取組みによって、学科の枠を超えた学生の交流を促すことができた。



絶叫三昧 富士急ハイランド集合写真
H28.7.9 於・富士急ハイランド入場門



ライオンキング鑑賞集合写真
H29.1.28 於・浜松町劇団四季劇場

5-38 学生の生活環境への支援は行われているか

学生の生活環境への支援としては、指定寮を備え、総務部が窓口となって紹介・斡旋している。学生寮事業を営んでいる企業と、特定の学生寮の独占使用契約を結び、本校の指定寮として学生に提供している。指定寮では、学生の「食事・健康面」「安全面」に配慮し、安心して勉学に励んでいける生活環境を整えている。毎日の食事提供においては、専任栄養士がバランスの良い食事メニューを作成し、朝・夕の2食を手作りで提供している。また、寮長・寮母が24時間常駐し、日頃の生活サポートはもとより、病気や怪我等の不慮の事態にも保護者の代わりとなり対応している。

遠隔の実家を離れて入学する学生に、安全で衛生的、かつ、快適な生活環境を確保できるように支援することは、保護者の不安を解消するとともに、学生が学習に集中できるようにする点で意義が大きい。

校舎内における学生の生活環境の充実を図る場として、本館に「オープンスペース」、7号館に「コミュニケーションスペース」を設けている。学生は、休憩時間や放課後に学生同士のコミュニケーションを図る場として自由に利用している。また、2号館に「カードゲームルーム」を設け、昨今学生の間で流行しているカードゲームを通じて、コミュニケーションが図れるように支援している。

5-39 保護者と適切に連携しているか

保護者との適切な連携は、学生が学園生活を送る上で欠かせないものとなっている。特に近年では、健康面（身体的・精神的）の問題を抱えている学生も多く、これまでに以上にその重要度は増加している。

本校では、適切に保護者と連携するように努めることを基本方針としているため、定期的に学校から情報を発信し、支援を依頼している。発信する情報としては、成績表、時間割、年間行事予定表などであり、授業内容（科目シラバス）は、オフィシャルサイト経由で閲覧する方法等の案内をしている。

また、入学直後（4月下旬）および、後期授業開始後（10月下旬）には「保護者会」を実施し、本校の教育活動の方針や個々の学生の状況、就職状況や就職指導體制などを保護者に説明するとともに、担任との個人面談を行っている。

クラス担任は、状況に応じて学生個々の様子を保護者に連絡し、相談や支援を依頼するなど、緊密な情報交換が行われている。キャリアセンターの学生相談においても、家庭訪問を必要とする学生であれば、保護者に連絡をした上で訪問面談を行っている。

5-40 卒業生への支援体制はあるか

卒業生への支援体制を組織的に整備し有効に機能させるために、その役割を同窓会およびキャリアセンターが担っている。

同窓会は、卒業生相互の親睦を図るとともに、卒業生と母校との関係を緊密にし、母校の発展に寄与することを目的として設立され、その達成のために母校教育活動（学生募集、就職支援、学校教育への助成等）への協力を行っている。具体的には、理事会や総会の開催、メールマガジンの配信、進学奨励金の支給などを行っている。

キャリアセンターでは「生涯就職サポート」を掲げ、卒業生の転職や、就業上の悩み相談などを受け付け、本校卒業生の生涯にわたってサービスを提供する。キャリアセンターのサービスや各種行事は、卒業生に対して広く門戸を開いており、キャリアセンター閲覧室の利用、キャリアサポーターの職業相談・斡旋・紹介サービスの提供、求人情報の収集、システムの利用など、在校時とほとんど遜色のないサービスを提供している。キャリアサポーターによるカウンセリング、本校が主催する合同企業説明会や校内入社試験への参加促進なども行っている。これらを利用して就職活動を活発化させ、採用内定につなげている。

また、本校の卒業生が、卒業後直ちにあるいは、しばらく就業した後に再・編入学して、キャリアアップのための技術修得に取り組む場合、入学金免除の制度が適用される。

5-41 社会のニーズを踏まえた教育環境が整備されているか

社会のニーズを踏まえた教育環境の整備として4つの点をあげる。

第1に、自宅でも学校と同様の最新の学習環境が整えられる「マイクロソフト Open Value Subscription 教育ソリューション」の提供である。本校と日本マイクロソフト社が上記ソリューション契約を結ぶことによって、本校学生・教職員が、自分のパソコンに、マイクロソフト製品（Windows OS アップグレード、Office 製品）を自由にイ

ンストールすることができるサービスである。

第2に、学内無線LAN環境の整備である。学校に持ち込んだパソコンや、スマートフォン、タブレットなどのモバイル端末でWiFiに接続することによって、高速通信ができる環境を整備している。

第3に、ソーラーパネルを利用した教育環境の整備である。原発事故以来、発電は火力、水力に依存している。次世代発電システムとしてのソーラーシステムは、社会の注目を浴びており、そのためのそのようなニーズに合致した教育環境とカリキュラムを整備している。

第4に、自然エネルギー（太陽光、風力、バイオマス）を主とした電力を利用して、地球温暖化の要因となるCO₂削減に貢献するとともに、自然エネルギーに関する技術と知識を持つ技術者を育成する本校の意義ある取組みとして位置付けている。

5-42 高校・高等専修学校等との連携によるキャリア教育・職業教育の取組みが行なわれているか

高校・高等専修学校等との連携によるキャリア教育・職業教育の取組みについては、主な3つの取り組みについて記載する。

第1に、宮城県私立東北生活文化大学高等学校の美術・デザイン科の生徒を対象とした、職業講話会、コンテンツ技術講習会（CG、デザイン、アニメ）である。本校の教員、学生が当該校を訪問し、進路選択のための各業界に関する講話や各種のツール利用方法の教授、課題提供を行い、生徒がコンテンツ制作実習に臨む。これらは、生徒たちの職業観を醸成し、キャリア教育・職業教育を行うという取り組みである。

第2に、東京都立青井高等学校の1・2年生の生徒を対象とした、総合的な学習の時間を利用した「職業理解教育」という取り組みである。東京都の専門学校11校が連携し、全14コースの職業教育を提供している。本校が担当するコースは、アニメ、CG、ゲームの学科に関連したものである。各業界の職種などを、デモンストレーションを交えて紹介し、将来の職業選択に役立つキャリア教育・職業教育を提供している。

第3に、第一学院高等学校の1～3年生を対象とした職業に対する意識を向上させるための取り組みである。通信制高校の特色を活かし、全国のキャンパスで受講する生徒に対して映像で授業配信（生放送）を行っている。「チャレンジレッスン」という科目で全7講座を提供し、生徒の進学・職業選択のために活用されている。

以上のように、学生支援のための部署や設備、環境を整え、入学から卒業、そして卒業後までを支援する体制を整えている。

6. 教育環境

6-43 施設・設備は、教育上の必要性に十分対応できるよう整備されているか

本校は情報・電子・電気を中心とする総合学園であり、最先端の技術を教育する専門学校であるため、高度な専門知識と技術など、実社会に即応した教育を行うための環境を整えることが必要と考える。

学園創立以来、新都心新宿に位置し、昼間部 21 学科、夜間部 5 学科を設けており、12 棟の校舎がある。その校舎には 56 の実習室、40 の座学教室等の施設があり、設備としては、各実習室に約 2000 台の PC や最先端の実習機材を配備している。これらは 4～5 年サイクルでリプレースし、実社会に即応した実習設備を整えている。

平成 29 年度の入学者数の増加に伴い、平成 28 年度は受入れの準備を行った。特に入学者数が増加した CG・ゲームの分野は実習教室をそれぞれ新たに設置した。また、他の学科においても、コンピュータや実習設備、什器の補充を行い入学者数の増加に対応した。

平成 27 年度に整備した環境の使用状況報告と、平成 28 年度、新たに整備・設置した主な施設・設備・実習環境について記載する。

平成 27 年度に購入した高性能プロジェクターは、平成 28 年度に開催された、新入生オリエンテーション、春季講演会、秋季講演会、卒業式と年間 4 回は外部会場にて使用する。また、それ以外では、本校 9 号館メディアホールに設置し、必要に応じて使用をしている。

平成 27 年度にライセンス購入した Unity は、平成 28 年度 Unity Educational として教育機関に無償貸与されたこともあり、複数学科の実習室にも導入が進み、授業に活用されている。特にゲーム・CG 分野の学科では、Unity を使った 2D、3D ゲームや、AR VR コンテンツ制作を行うなど、研究授業に活用できた。

ケータイ・アプリケーション科では、平成 28 年度も MAC Book Air を 1、2 年の学生に貸与し、授業以外でも iPhone、Android のアプリ開発ができる環境を提供した。

電子応用工学科では、RasberryPi3 を実習教材として充実させ、授業で活用することができた。また、最近様々な活用方法が提案されているドローンを購入し、卒業研究の実習教材として購入した。

情報ビジネスライセンス科では、最新の Windows タブレットを貸与し、office365 等の実習や e-learning 教材が活用できる環境を提供した。

その他教育上必要な設備・環境として、学生へのサポートを目的に保健室、カウンセリングルーム、図書室や学生相談・進路相談・ライセンスサポートなど気軽に相談できる学生相談窓口を設置している。また、全学生にネットワーク ID を付与し、学内に限らず自宅からも学内ネットワークに接続でき、学習情報や就職情報をいち早く検索できる環境も整えている。

施設に関しては、中長期の改修計画を作成し、それにもとづき毎年度、保守・メンテナンスを行い、満足できる教育環境を提供している。また、新耐震基準以前の 2 施設に関しては耐震診断を実施した上で使用している。

6-44 学内外の実習施設、インターンシップ、海外研修等について十分な教育体制を整備しているか

学外実習については、本校の教育方針にもとづき、業界動向の把握、学生間の親睦など、各学科の目的に沿った特別活動を実施している。

インターンシップについては、CG制作企業やゲームソフト開発企業、ソフトウェア開発企業など、就職対象分野企業を対象に実施しており、学生の職業意識向上に繋がっている。

海外研修については、現地の企業や教育機関に精通しているエージェントと計画段階から連絡を密にとり、現地企業の視察や教育機関内での体験実習などの研修を主体としている。平成28年度は、CG分野の海外研修をCG関連スタジオが多く集まるカナダのバンクーバーで行った。また、ゲーム分野として初めての海外研修（世界最大のゲーム見本市E3を見学）をアメリカのロサンゼルスで行い、新たな分野での海外研修を確立した。

学外実習、インターンシップ、海外研修ともに、長年実施している教育制度であり、実施方法や手続き等も明確化し、十分な実績がある。実施にあたり、申請書や報告書の提出を義務付けており、効果や改善点を記録として残し分析している。

6-45 防災に対する体制は整備されているか

防災体制については10名の防火管理者によって、学生・教職員の安全意識を高め、適切な指導や施設・設備の管理を行い、平常時から災害発生時の体制を整えている。

火災発生や大規模地震を想定しての安全指導や避難訓練を年度計画にもとづき、「防災避難訓練期間」を設け、火災・地震等を想定した学生用対応マニュアルの配布、災害ビデオの映写と講義、訓練用消火器を利用しての使用説明と噴射訓練を実施し、防災意識の向上を図っている。また、施設においては法定消防設備点検、建築設備点検を行い、指示指摘事項が報告されれば速やかに対処している。

災害発生時には、災害対策本部を設置することとし、学生、教職員の安全確保、的確な情報収集、提供等を行う体制を整えている。また、行動基準や安全確保のための方策、避難経路、連絡体制などを定めた「災害対策マニュアル」を作成し、全教職員に配布して、安全対策の徹底を図っている。

災害時の帰宅困難者への支援対策として、保存食糧、保存飲料水、簡易トイレ、簡易寝具等を常備している。

防災の一環として、緊急時に活用できるAED（自動体外式除細動器）の設置は、現在、本館、7号館の二カ所である。平成29年度は、設置場所を増やすと共に、AED講習会を行い災害に備える体制を強化する。

7. 学生の募集と受入れ

7-46 学生募集活動は、適正に行われているか

本校の学生募集活動は 16 名の広報部員を中心に企画・運営し、全教職員が一丸となり、入学検討者がミスマッチの無い学科選択を出来る様、適正に行っている。主な学生募集活動は以下の通り。

1) 各種媒体による情報発信

本校の情報を発信する媒体を大別すると、①紙媒体、②Web サイト、③外部媒体の 3 つに区分することができる。(表 7-1)

入学案内書と同梱する入学案内書セット (5 種類) を総合して、本校の全ての情報が網羅しており、入学検討者をはじめとするステークホルダーに対する説明資料として利用している。また、夜間部希望者、留学生のための案内書も別途準備している。これらは毎年更新し、常に最新の情報提供に努めている。

オフィシャル Web サイトをはじめとする電子媒体は、紙媒体を補って余りある情報発信ツールとなっており、紙媒体では入手できない最新の情報提供をはじめ、動画コンテンツも充実させている。

外部媒体の利用においては、近年早期化している高校生の進路選択に合わせるため、高校 2・1 年生向けの情報発信を増やすなどの対応を行った。また、遠隔地の入学検討者に対しての情報発信ツールとしても位置づけられる。

表 7-1 情報発信媒体一覧

区分	媒体名	内容
紙媒体	① 学校案内編	教育方針・システム、就職支援体制、資格取得状況、校舎・実習室、沿革、進学支援制度、入学イベント
	② 学科案内編	学びのポイント、学習カリキュラム、時間割、学習環境、教材、めざす職種、主な就職先、卒業生メッセージ、レーダーチャート
	③ 高校教員・保護者編	職業実践専門課程、第三者評価制度、メッセージ
	④ 入学募集要項	募集学科、入学手続き、学費、学費サポート、損害保険案内、入学願書
	⑤ 3大サポート BOOK	学費サポート、住まいサポート、入学前サポート
	⑥ 夜間部ガイド	学科案内、入学手続き、学費、学費サポート、入学願書
	⑦ 留学生ガイド	学校紹介、学科紹介、入学支援制度、各種サポート、募集要項、願書
Web サイト	① オフィシャル Web サイト	カレッジニュース、学科ブログ、学園公式動画、学生制作ムービー募集イベント、
	② フェイスブック	学校基本データ、トピック、写真、動画
外部媒体	① 各種進学情報誌	
	② 各種進学情報サイト	

2) 進学説明会による学生募集活動

高等学校内で実施される進学説明会をはじめ、ホテルや会館などで行われる会場説明会に参加し、入学検討者に対する学校説明や情報発信を行っている。

また、学園全体で募集活動を行うという観点から、広報部員のみならず他部署スタッフも進学説明会に参加しているため、説明内容の標準化を図るべく説明マニュアルの整備を前年に引き続き行った。

3) 募集イベント

本校では年間を通して募集イベントを行い、入学検討者へ入学を促している。

平成 28 年度は、「オープンキャンパス&体験入学」として学校や学科に関する説明と、体験実習を 1 日で提供するイベントを実施した事で、入学検討者にとって「説明」と「実習」を 1 日で受ける事が可能になり、日を改めて複数回来校する必要性が無くなった。また、同分野に複数学科が設置されている事を鑑み、分野単位で参加が可能な分野別説明会を実施する事で学科選択が出来ていない参加者にも参加しやすいイベントを実施した。

さらに、遠方から来校される方が参加しやすい様「1泊2日オープンキャンパス&体験入学 参加ツアー」を高校3年生向け、高校2年生向けに合計6回実施。従来のオープンキャンパス&体験入学で実施している内容に加え、学内見学・学生寮・奨学金制度・個別相談を別日に行う事で理解促進を図った。

その他、「入学検討者の保護者」「大学・短大生・社会人・フリーター」「留学生」など、多様な入学検討者の疑問を解消すべく対象別の説明会をはじめ、日本語学校の教職員向けの説明会も実施することにより、各対象者に必要と思われる情報の提供を行っている。特に、高校既卒者対象入学・就職相談日について従前の休日実施に加え、平日も実施する事で平日しか参加出来ない方への対応を図った。

近年増加傾向にある A0 出願者に対しては、本校のアドミッションポリシーに合っているかどうかを「オープンキャンパス&体験入学」に参加させることで判断している。

全出願者に対する入学前教育としては、「入学準備課題」を用意し、入学後の授業によりスムーズに入れるようサポート授業も年間を通して行っている。

4) 学校訪問

本校に学生の在籍が多い一都三県を中心に、卒業生が在籍している高等学校や日本語学校に対して年間を通じた訪問活動を行い、学校間の信頼関係を構築している。

訪問に際しては、高校・日本語学校教員の都合を考慮する事を図り、必ず事前にアポイントメントを取った上で行き、本校の進路状況などを進路指導教員に報告し、進路指導に役立てて頂いている。

5) 個別問い合わせ対応

本校では、入学相談室を設置し、イベント開催以外の個別相談を受け付けている。

また、入学相談専用のフリーダイヤルと電子メールを設置し、各問い合わせの

内容を鑑みて適切な部署・担当者に対応している。

7-47 学生募集活動において、教育成果は正確に伝えられているか

本校では、前述の入学案内書、オフィシャル Web サイトなどを通して、「就職実績」「資格取得実績」「学生作品」「各種競技大会での入賞実績」などの教育成果を正確に伝えている。

また、入学検討者のみではなく、学生募集関係企業の担当者を対象とした説明会の開催や、高校教員を対象とした研修会で教育成果の伝達に努めた。

7-48 学納金は妥当なものとなっているか

学納金は、学科、修業年限によって多少の相違があるが、本校が提供する教育内容、施設、実習設備の充実度などから算出し、毎年同分野他校の学納金との比較検討を行い、妥当な金額であると認識している。

なお、学納金および、教材費の額とその内訳や支払い時期を募集要項に明記し、卒業までの全期間分の納入総額を記載することによって、志願者、在校生の資金計画に対応している。学納金に関する情報については、統合基幹業務システムで一元管理し、学生個人ごとの学納金納入予定および納入実績を把握している。

8. 財務

8-49 中長期的に学校の財務基盤は安定しているといえるか

学校法人として、教育活動の充実および永続という目的を達成するため、内外の要因に左右されない財務基盤の充実と強化に重点を置いている。現状における財務基盤について、施設（校地・校舎）に不足はないが、学生数が増加傾向にあり今後教室および実習室が不足することも考えられ、現在使用している校舎・教室・実習室等の稼働率を精査するとともに、老朽化し稼働率の低い校舎については、中長期計画に基づきより効率的な教育活動に資するための建て直し及びリニューアル計画の検討を開始する。教育設備については、中期計画に基づき単年度予算計画において定期的に入換えを行い、負債を増やすことなく実施できている。また、各種資産の資金積み立てを実施して、中長期的な財務基盤を強化している。経費支出については、施設・設備の整備、教員の新技术修得等研修、教職員新規採用及び継続雇用などで増加する傾向にあるが、募集活動の見直しや中期計画に基づく合理的支出を実施している。また、将来年度負担経費、リース・借入金利息の減額に努め、所有する資産の見直しや事業の見直しを行い、財務基盤を強化してきた。

さらに財務基盤を安定させるためには、一定数の入学者を確保し続けるとともに、退学・除籍などのドロップアウト対策を強化して改善を図り、一定水準の学納金収入を確保しなければならない。

8-50 予算・収支計画は有効かつ妥当なものとなっているか

財産目録、資金収支計算書、消費収支計算書、貸借対照表が、数値を把握しなければならない主要な財務諸表と考える。これらについては、予算対比・年度対比・構成比・伸び率などの財務比率を算出している。過去の運営結果であるこれらの数値により、事業計画および目標財務構成の進捗状況を検証し、次年度以降の計画、予算作成の資料としている。財務数値の中でも、今後は特に、教育活動によるキャッシュフローがプラスになっているかどうか重要である。また、財務比率分析では、その推移において特に悪化している比率はどこなのかを把握しておく必要がある。年度予算、中期事業計画は、本校の目的・目標に鑑みて、有効かつ妥当なものであると判断する。短期事業計画および年度予算計画は、中期事業計画をもとに作成されている。一方で当然ながら、学生募集活動の成否が、最も大きな財務面のリスク要因である。

高校新卒者が漸減する環境の中、留学生および新規入学者層を積極的に開拓することによって、職業人教育事業を継続し、事業規模を縮小均衡させることなく教育施設設備の更新・業務の効率化を図り、教職員の雇用を維持していくことを大前提として、中期事業計画・年度予算・収支計画を策定する。

予算および収支計画については、財務経理部で学納金収入などの収入予定金額を試算してから、固定的費用および人件費を差引いて算出した予算配分可能額を各予算単

位（教育部・広報部・施設管理部などの各部署）に対して支出予算枠として提示する。各予算単位は、事業計画を立案しそれらの計画案を精査した上で、予算案を作成する。その後過去の予算執行実績等を考慮し、予算単位責任者による全体調整の後、評議員会の意見を聞き理事会の議決を得て予算計画に則った予算執行および運用が実施される。予算管理システムを導入しているため、各部署予算の執行状況およびその内容等を瞬時に確認できる。近年ソフトウェア上のサポート問題が発生していたが、平成 27 年度から統合基幹業務システムの運用が開始され、予算管理システムについても平成 28 年度から新システムへの移行が完了し、問題が解決された。

8-51 財務について会計監査が適正におこなわれているか

本校では、私立学校法および寄附行為にもとづき、選任された 2 名の外部監事が財務会計監査を実施している。監事は、事業報告書により財務の概要を把握し、計算書類（資金収支計算書、消費収支計算書、貸借対照表、財産目録および収益事業の損益計算書）により会計監査を実施し、監査報告書を作成する。

監事に対して毎月 1 回ではあるが、定期的に会計処理および財務状況についての説明報告を実施していることで、問題等の指摘を受けたものについてはその都度訂正ができる。財務内容についても監事に理解されることにより、会計年度終了後の会計監査が効率よく実施されている。監事による会計監査は、毎年決算処理が完了する 5 月中旬に実施されており、寄附行為にもとづき当該会計年度終了後 2 ヶ月以内に監事が作成した監査報告書が、理事会および評議員会に提出され最終的な承認を得ている。

8-52 財務情報公開の体制整備はできているか

本校では、私立学校法第 47 条に則り、①財務経理部で作成した財務諸表、②総務部で取りまとめ作成した事業報告書、③監事が作成した監査報告書の 3 点をまとめ、総務部において当該事業年度終了後 2 ヶ月以内に学校の利害関係人に対して公開している。情報公開請求の窓口は総務部が統括し、本校独自の財務書類等閲覧規定にもとづいて公開している。また、財務情報については、オフィシャル Web サイト上で財務諸表の公開を実施している。平成 28 年度より学校法人会計基準改正の適用に準ずる書式により財務諸表を公開した。

9. 法令等の遵守

9-53 法令、専修学校設置基準等の遵守と適正な運営がなされているか

この項では、2-11（コンプライアンス体制の整備）と区別して、法令（文部科学諸法令）、特に専修学校設置基準に基づく学校運営上の取り組みと定義し、以下の通りとする

本校は、学校教育法や専修学校設置基準に定められている規則を厳格に遵守するとともに私立専修学校事務処理手引きをもとに適切な運用と関係省庁への書類の提出を行っている。

また、資格の認定に関わる学科においては、認定省庁からの指導と法令を遵守し、資格取得に必要な科目、時間数、教員を確保している。

法令や専修学校設置基準等の遵守に関する教職員・学生等に対する啓蒙啓発活動については、教職員に対しては、定期的会議、書面等を通じて、また学生には、入学時のガイダンス、オリエンテーション、ホームルーム、掲示板、『学園生活ガイド』、プリント配布物を通して周知徹底を図っている。

9-54 個人情報に関し、その保護のための対策がとられているか

「電子学園情報管理規程平成 17 年 4 月 1 日施行」を作成し、全教職員に配布と説明を行い、この規定に則って運用している。

また、マイナンバーの施行に合わせ、平成 27 年 11 月に「特定個人情報の取扱いについての基本方針」を定め、さらに「個人番号及び特定個人情報取扱規定」を策定し、適正に運用している。

マイナンバーについては、教職員に周知徹底するべく、平成 27 年 12 月に新宿税務署より講師を招き、研修会を行った。さらに、学内のセキュリティ対策として、ネームプレート（全教職員、非常勤講師、関連業者、ゲストの 4 種類）着用の義務付けを行っている。

平成 28 年度、個人情報保護の指導は維持継続され、適正な運用が行われている。

9-55 自己評価の実施と問題点の改善を行なっているか

平成 19 年の学校教育法及び同法施行規則の改正により、自己点検・自己評価および公表が義務付けられた。本校では、「学校評価実施規定」を設け、以下のような実施体制のもとに関係者が集い、自己点検の位置付け、目的、方針を確認し合い、制定当初から毎年、自己点検・自己評価を実施している。

また、第三者評価にもモデル校として参画し、平成 19 年度、平成 24 年度に第三者評価を受け、結果を公開している。尚、次回は、平成 29 年度に実施を予定している。

1	教育理念・目的・育成人材像	校長
2	学校運営	総務部、人事部
3	教育活動	校長、教育部
4	教育成果	キャリアセンター
5	学生支援	総務部、教育部、教務部、キャリアセンター、同窓会
6	教育環境	施設管理部、教育部、教務部
7	学生の募集と受け入れ	広報部
8	財務	財務経理部
9	法令等の遵守	総務部
10	社会貢献	総務部
11	国際交流	広報部、キャリアセンター、教育部

平成 25 年度からは、毎年 2 回開催している学校関係者評価委員会において、自己点検結果を報告し、それに対する学校関係者評価委員からの評価をまとめた報告書を作成し、課題の改善に取り組んでいる。

9-56 自己評価結果を公開しているか

自己評価結果（以下①～③）は、本校オフィシャルサイトで公開している。

- ①自己評価報告書
- ②第三者評価機関「私立専門学校等評価研究機構」による評価結果
（平成 24 年度実施）
- ③学校関係者評価委員（企業、団体、卒業生、保護者、地域住民、高校教員等）
による自己点検評価の評価結果（学校関係者評価委員会実施報告書）

10. 社会貢献

10-57 学校の教育資源や施設を活用した社会貢献・地域貢献を行っているか

1) 地域貢献

学校が取り組んでいる地域貢献として、地域から信頼される学校を目指し、町内会の実施する春季・秋季の交通安全運動、道路美化清掃活動、各種祭事への協力等、地域行事には積極的に参加している。

2) 社会貢献

<学校施設の開放>

・研修、委員会、講演会

新宿警察署主催「若き防犯ボランティアの集い」、一般社団法人日本電気協会、特定非営利活動法人高度情報通信推進協議会、JAVCOM-日本ビデオコミュニケーション協会、情報教育協会、東京都高等学校情報教育研究会等
新宿区専修学校各種学校協会、専門学校コンソーシアム Tokyo、専門学校サッカー連盟

・各種試験会場

一般社団法人職業教育・キャリア教育財団、公益社団法人色彩検定協会、CG-ARTS協会、独立行政法人情報処理推進機構、特定非営利活動法人 Linux 技術者認定機構 LPI-Japan、MCPC 検定事務局、公益財団法人日本無線協会

・その他

友ランゲージアカデミー卒入学式、新宿平和日本語学校卒業式、東京ワールド日本語学校卒入学式

<キャリア教育活動>

平成 28 年 7 月 21 日（木）、池袋サンシャインシティワールドインポートマートビル 4F で「Tokyo しごと倶楽部 2016」を開催した。入場者数 1,963 名、小・中学生、高校生、大学生、社会人ならびに保護者の方々が参加した。

このイベントは、平成 20 年 6 月、都内に所在する異なった分野の専門学校 11 校が連携し、専門学校コンソーシアム Tokyo を設立した。設立以来、本校が会長、事務局という中心的な役割を担っている。

平成 22 年から毎年開催している「Tokyo しごと倶楽部」は、専門学校コンソーシアム Tokyo に加盟する 11 校が、25 種の職業別ブースを設置し、参加者が様々な職業を体験できる参加費無料のイベントである。

実際の仕事を体験することにより、参加者の職業理解が深まることで、就職意識の向上や社会貢献につながるものと考えている。

会場では、しごと体験ブースの他、キャリアカウンセラーによる個別相談、適職相談などのコーナーも設置し、相談体制の充実を図った。

実施後のアンケート調査（回収数 667 名）でも、「しごとの理解に役立った」、「将来の進路を決めることに役立った」と回答している。

10-58 学生のボランティア活動を奨励、支援しているか

新宿警察署管内の大学、専門学校、高等学校で構成されているボランティア団体「シャイニングスターズ」に発足当初から加盟しており、依頼のあった学生ボランティア活動に関して、各担任を通じて学校全体にアナウンスを行い、希望者を募っている。

また、参加者には成績証明書など就職活動時企業に提出する書類の活動記録に記載するなどの支援を行ない、平成 27 年度の参加者が年間合計 31 名であったのに対し、平成 28 年度は 153 名と大幅に増加した。

<平成 28 年度学生ボランティア活動状況>

「新宿区公共の場所における客引き行為等の防止に関する条例」改正イベント

日程：4月22日（金）15：00～16：00

内容：式典、パレードへの参加

参加者数：11名

「痴漢被害撲滅キャンペーン」

日程：6月6日（月）7：45～8：30

内容：式典への参加、新宿駅西口地下街での防犯チラシ（ティッシュ）配布活動

参加者数：57名

「交通安全キャンペーン」

日程：9月10日（土）12：40～15：30

内容：①「交通安全キャンペーン」パレードへの参加

②都庁5階会議室にて交通安全の集いへの参加

参加者：43名

「マナーアップ・新宿クリーン作戦」（新宿駅東口周辺清掃）

日 時：10月19日（水）7：20～8：30

内 容：新宿駅東口清掃

参加者：42名



<エコキャップ運動への協力>

本校は、NPO 法人エコキャップ推進協会が推進するエコキャップ運動に学生を中心として全教職員が協力している。エコキャップ運動とは、リサイクルの促進、CO2の削減、売却益での発展途上国の医療支援、障がい者・高齢者雇用促進の4つの目的のためにペットボトルのキャップを集めるという運動であり、平成28年度は7,009個(16.30kg)を協会に提供した。

<新宿警察署による表彰>

新宿警察署と区内の大学や専門学校との連携で、ボランティアに参加した学生の中から貢献度の高い学生を同署が表彰する制度が作られており、12月15日の表書式にて本校の学生15名が新宿警察署長より表彰を受けた。



10-59 地域に対する公開講座・教育訓練（公共職業訓練等を含む）の受託等を積極的に実施しているか

平成28年度は、以下の通り実施した

<公開講座> 「かんたん年賀状作成講座」(7名)

日程 8月17日

近隣住民への公開講座としてパソコン初心者向けの講座を開講し、町会から参加者を募った。

<新宿警察署へのボランティア協力>

新宿警察署からの依頼によって、地域のボランティア活動に多くの学生が参加している

○「新宿区公共の場所における客引き行為等の防止に関する条例」

改正イベント(4/22)

○「痴漢被害撲滅キャンペーン」(6/6)

○「交通安全キャンペーン」(9/10)

○「マナーアップ・新宿クリーン作戦」(新宿駅東口周辺清掃)(10/19)

<高校教員対象 IT 講習会>

日程 8月16日～8月19日

IT人材の育成といった観点から広義の社会貢献（地域に対する公開講座、教育訓練）との認識で、毎年高等学校の教員を対象にした講習会を行っている。

平成28年度は、以下の通り、本校オリジナル講習会（8講座）を開催した。

A「Pepperのアプリ開発体験」Pepperなしでも実現できるアプリ開発（9名）

B「ワンボードPC（Raspberry Pi3）」を使った安価な情報教育環境の構築（11名）

C「Unity」を利用したリアルタイムコンテンツの制作（14名）

D「ネットワーク構築」有線・無線LANネットワークの構築（10名）

E「最新液晶ペンタブレットでデジタルセル画の制作」（10名）

F「VFX」初めてのAdobe After Effects（14名）

G「Java入門」（11名）

H「Pepperのアプリ開発体験」Pepperなしでも実現できるアプリ開発（短縮コース）（19名）

1 1. 国際交流

11-60 留学生の受入れ・派遣について戦略を持って行っているか

韓国・台湾に事務所を設置しており、入学相談や、入学試験を実施している。また、本校教員が現地に赴き、「学生作品展」や「体験授業」等を毎年行っている。国外の提携校からは、生徒が研修として本校を訪れ、体験授業を受講している。国内では、日本語学校生のための「入学前の模擬授業」の実施や、「日本人学生との文化交流会」を年数回実施している。留学生の受け入れは、そのほとんどが日本国内の日本語学校経由である。日本語学校への訪問活動や説明会等は、頻繁に実施している。

上記の結果、平成 28 年 4 月に 270 名の留学生を受け入れ、進級生と合わせて 5 月 1 日時点の留学生総数は 480 名であった。新入生を出身国別に見ると中国が 51.1%で最も多く、韓国が 20.7%、台湾が 7.8%で上位 3 国を占めた。以下ネパール、ベトナムと続き、合計 20 か国から受け入れた。

一方で、本校学生の海外への派遣は、手掛けていない。

11-61 留学生の受入れ・派遣、在籍管理等において適切な手続き等がとられているか

留学生受入れまたは、在籍管理等のための入国管理局への取次申請は、取次申請の資格を持った職員が行っている。取次申請の資格を持った職員の人数は、広報部 1 名、キャリアセンター 4 名である。

入学前の国外の留学生に対しては、在留資格認定申請のための書類作成や入国のための指導を行っている。入学後は、留学ビザ在留期間管理、資格外活動管理、出席管理を徹底している。入国管理局への留学生在籍報告は毎月適正に行っている。

平成 28 年度の取次実績は、在留資格更新 216 件、資格外活動許可申請 217 件、在留資格認定 38 件で、合計 470 件であった。

法務省が、入国・在留審査方針上、専修学校に係る在籍管理能力について主に不法残留者の発生率の大小をもって判定する「適正校」の認定について、本校は、平成 12 年 1 月の制度施行以来、毎年継続して認定されており、平成 28 年度も認定された。

11-62 留学生の学修・生活指導等について学内に適切な体制が整理されているか

留学生の学修・生活指導等についての管理体制は、平成 26 年度からキャリアセンターの組織的學生指導体制の一環として位置づけられている。

キャリアセンターでは、中国語ネイティブ 1 名、韓国語ネイティブ 1 名を配置し、入学後の生活・学費面の相談、入国管理局への取次申請等を行っている。

学修・生活指導においては出席率を重視し、出席状況を毎日確認している。また、週 1 回、出席不良者への指導会議を実施している。週の出席率が 80%以下の留学生へは、直接または電話にて状況の確認と出席指導を行っている。改善されない学生へは、自宅訪問や母国の保護者と連携した指導を行っている。

留学生の学修上の障害で最も多いのが日本語能力の問題である。それを解決するために、入学直後に、日本語能力向上のための「特別日本語講座」を行っており、平成28年度には27名が受講した。

これらの適切な取組みが日本語学校に認められ、財団法人日本語教育振興協会、日本語学校教育研究大会が主催する、日本語学校の教職員が留学生に勧めたい進学先を選ぶ「日本留学 AWARDS」の専門学校部門（東日本地区）において、本校が平成24-28年度に5年連続で AWARDS に選ばれた。これは、日本全国400校以上の日本語教育機関で直接留学生の進学サポートを行っている教職員の投票結果から、留学生に勧めたい大学と専門学校のトップ校を選び表彰するというもので、平成25年より「日本留学 AWARDS」という名称で行われている。本校は5年連続 AWARDS の実績が認められ、平成28年度で殿堂入りとなり、大変名誉な待遇を受けている。



日本語学校の教職員が選ぶ留学生に勧めたい進学先

一般財団法人日本語教育振興協会 日本語学校教育研究大会主催

Like 304 people like this. Be the first of your friends.



殿堂入り 日本電子専門学校

日本留学 AWARDS 2016年結果

2016年8月23日発表の結果です。

専門学校、私立大学（文科系）、私立大学（理工系）、国公立大学、大学院の5部門を所在地で東西地区に分け、

全10枠にノミネートされた学校およびトップ校（部門賞受賞校）を掲載いたします。（五十音順、★が部門賞受賞校）

【専門学校・東日本部門】

中央情報専門学校
 専門学校東京国際ビジネスカレッジ東京校
 日本工学院専門学校
日本電子専門学校★(殿堂入り)
 早稲田文理専門学校

【専門学校・西日本部門】

専門学校エール学園★
 専門学校東京国際ビジネスカレッジ福岡校
 清風情報工科学院
 辻調理師専門学校
 日本理工情報専門学校
 ホスピタリティツーリズム専門学校大阪



出典：日本留学 AWARDS ホームページ (<http://www.ryugakuawards.org/>)

11-63 学習成果が国内外で評価される取り組みを行なっているか

毎年、分野ごとに「進級卒業発表展」を学内外で行い、学修成果を発表している。また、学外で実施される東京ゲームショウや技能五輪全国大会、若年者ものづくり競技大会などに積極的に参加し、多くの賞を獲得している。

平成 28 年度の主な実績は、下記の通りである。

表 11-1 【大会・コンテストの実績】

大会・コンテスト名	部門・内容	受賞内容
MOS/ACA 世界学生大会 2016 年	ACA 部門	日本代表
第 11 回若年者ものづくり競技大会	ウェブデザイン部門	金メダル (厚生労働大臣賞) 銀メダル
	グラフィックデザイン部門	金メダル (厚生労働大臣賞) 銅メダル
	IT ネットワークシステム 管理部門	敢闘賞
第 54 回技能五輪全国大会	ウェブデザイン部門	銅メダル
情報通信配線技術フォーラム 2016 学生日本一決定戦	情報ネットワーク施工	銅メダル
第 7 回 Device2Cloud コンテスト	組込みアプリケーション	銀メダル
第 25 回全国専門学校 ロボット競技会	自立型ロボット対戦競技 ソフトウェア部門	銅メダル
第 13 回 AC ジャパン CM 学生賞	テレビ CM 作品	優秀賞
2016 巨大クリスマスバナー コンテスト	クリスマスバナーデザイン	ハイジア賞
アジアデジタルアート大賞展 2016	静止画部門	入賞
東京国際プロジェクト マッピングアワード	映像コンテスト	審査員特別賞
第 3 回全国専門学校 CG 作品 コンテスト	動画部門	グランプリ
	静止画 3D 部門	グランプリ/審査員特別賞

表 11-2 【教育プロジェクトの実績】

教育プロジェクト	内容
東京ゲームショウ 2016	21 年連続で学生作品を出展 来場者数 約 27 万人
TOKYO DESIGN WEEK 2016	2 年連続で学生作品を出展 来場者数 約 10 万人
産学協同プロジェクト	映画「イタズラな Kiss THE MOVIE 3 プロポーズ編」 * 劇中のアニメ制作

